

「令和7年度当初予算への要望（部会要望）」に対する回答（豊田市議会自民クラブ議員団）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 （令和7年度当初予算） その他参考事項
1	部会要望 【企画総務部会】	土地利用構想の実現に向けた各拠点における戦略的土地利用の推進	①本格的な超高齢社会と人口減少の到来への対応、また自動車産業の大変革の動向を見据え、活力ある都市として持続的な成長を実現するため、都市基盤を生かした居住や産業等戦略的な土地利用をするためのランドデザインを策定し実行してゆく予算を確保すること。	・社会環境の変化に適応した持続可能な都市としていくため、土地利用関連計画（都市計画マスタープラン、立地適正化計画、緑の基本計画）の策定に必要な調査・検討を進めていく。 ・第9次総合計画における将来都市構造の実現に向けた戦略的な土地利用を推進するため、住宅供給施策については、えきちか居住誘導エリアを中心にまちづくりに必要な調査等を進めていく。 ・産業用地施策については、産業用地整備の基本方針に基づき、産業誘導エリアにおける計画的な産業用地整備の事業展開において必要な設計、調査等を進めていく。 （企画政策部 都市計画課、産業部 産業労働課、都市整備部 定住促進課、市街地整備課、区画整理支援課）	・都市計画マスタープラン策定費（9百万円） ・市街地整備調査費（5百万円） ・八草駅周辺土地利用調査費（93百万円） ・上豊田駅周辺土地利用調査費（100百万円） ・若林駅周辺土地区画整理調査費（44百万円） ・住宅マスタープラン推進費（9百万円） ・豊田東インターチェンジ周辺地区産業用地造成事業繰出金（27百万円） ・産業誘致活動費（21百万円）
2	部会要望 【企画総務部会】	山村地域の人口確保をするために地域資源を活用したまちづくりの推進及び山村条例に沿った、おいでん・さんそんプランの積極的な推進	①山村地域の振興に向けた「（略称）山村条例」の理念及びおいでん・さんそんプランを推進してゆくため、多様な主体との共働により、山村地域の魅力、資源を活用した移住・定住や子育て、交流・関係人口の拡大のための予算の確保及び、それらを更に推進するため空き家・空き地活用、小学校区定住促進ビジョンによる宅地供給、足助高校の魅力化、通信制教育の検討、都市との交流、経済が循環する観光、多様な働き方実現など各種取組における研究、実証をする予算を確保すること。	・山村地域への移住・定住の促進に向けては、空き家や空き地のほか、山村地域活性化住宅等を活用した住まいの確保の取組を進めるなど、地域との連携や役割分担により更なる移住・定住につなげていく。 ・地域への愛着や誇りを持てるよう山村地域の特色を生かした教育を推進するほか、地域課題の解決を通じて地域社会を学ぶ足助高校の取組を支援するなど、地域と連携した子育てや教育を推進していく。 ・都市部の企業や団体等が地域と継続的に関わる交流機会の拡大やラリーを契機とした地域資源を生かした観光事業の創出など、関係人口の拡大や地域産業の活性化に向けた取組を地域と連携して進めていく。 ・このほか、次期おいでん・さんそんプランの策定に向け、山村地域集落機能維持に向けた支援方法の検討を進めていく。 （企画政策部 企画課、教育部 教育政策課、産業部 商業観光課、農政企画課、都市整備部 定住促進課、地域振興部 地域支援課及び関係支所）	・住宅取得費補助金（76百万円） ・定住促進費（5百万円） ・山村地域等空き家再生事業補助金（38百万円） ・空き家情報バンク登録促進事業補助金（4百万円） ・山村地域等空き家活用起業支援事業補助金（1百万円） ・2戸2戸作戦推進費（22百万円） ・グリーンツーリズム推進費補助金（2百万円） ・山村地域計画推進費（20百万円） ・都市と山村の共生推進費（40百万円） ・農商工連携促進費（2百万円） ・6次産業化促進費（1百万円） ・6次産業化推進補助金（6百万円） ・体験農園費（1百万円） ・地産地食推進費（5百万円） ・観光交流推進費（29百万円）
3	部会要望 【企画総務部会】	SDGs未来都市実現に向けた取組推進と重点施策新エネルギー・次世代モビリティの普及促進	①SDGsの情報発信を強化し、更なる市民意識の向上、SDGsパートナーや豊田市つながる社会実証推進協議会と連携を図り、加速化するための予算を確保すること。	・SDGsの地域での推進について、世界各国の市長らが議論する国際首長フォーラムを国連と共催し、SDGs達成に向けた本市の取組を国内外に発信する。 ・とよたSDGsパートナー制度及び豊田市SDGs認証制度を通じた情報発信により、企業や団体のSDGs達成に向けた取組の加速化を図っていく。 ・地域や企業等におけるSDGs人材を育成するとともに、主にこどもを対象としたSDGsの学びの機会提供を図る。 （企画政策部 未来都市推進課）	・SDGs推進費（171百万円）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
4	部会要望 【企画総務部会】	SDG s 未来都市実現に向けた取組推進と重点施策新エネルギー・次世代モビリティの普及促進	②水素をはじめとした新エネルギー及び、主に自動運転などの次世代モビリティの普及促進に向けて事業の取組を加速化するための予算を確保すること。	・水素社会構築に向け「つくる」「はこぶ」「つかう」の3つの視点から、公民連携による水素活用の取組を推進する。 ・つながる社会実証推進協議会等のプラットフォームを活用し、関係企業との連携を推進することで、エネルギーの地産地消や先進移動技術実証の推進を図る。 (企画政策部 未来都市推進課) ・F C 商用車などの今後市場投入される次世代モビリティを次世代自動車補助金の対象に追加するとともに、太陽光発電設備と次世代自動車の一体的導入の促進を図っていく。 (環境部 環境政策課)	・次世代エネルギーシステム推進費(30百万円) ・次世代自動車普及促進事業費(84百万円) ・先進技術等移動支援事業費(189百万円) ・F Cトラック普及促進事業費補助金(54百万円) ・次世代自動車普及促進費補助金(101百万円) ・事業者向け次世代自動車普及促進費補助金(16百万円) ・次世代自動車普及促進費(1百万円) ・再エネ次世代自動車普及促進費補助金(24百万円) ・事業者向け再エネ次世代自動車普及促進費補助金(26百万円)
5	部会要望 【企画総務部会】	脱炭素社会の実現に向けた取組の推進	①電動車の普及を目指した充電器や水素ステーションの更なる充実を図るための予算を確保すること。	・B E V普及に向けて策定した第二期充電インフラ整備方針に基づき、充電設備の整備を推進する。 ・水素ステーションの充実については、令和6年度に策定予定の(仮称)水素社会構築戦略に基づき、国や県との連携を強化しながら取組を進めていく。 (企画政策部 未来都市推進課)	・次世代自動車普及促進事業費(84百万円)
6	部会要望 【企画総務部会】	脱炭素社会の実現に向けた取組の推進	②電動車の車載蓄電池の更なる活用に向けた実証を行うための予算を確保すること。	・車載電池の活用については、つながる社会実証推進協議会の企業等と共に実証に取り組み、車載電池が有効活用される仕組みづくりに向けて官民の連携で検討を進めていく。 (企画政策部 未来都市推進課)	
7	部会要望 【企画総務部会】	より効率的・効果的な行政運営に資する新たな公会計制度の導入	①現在の会計制度である単式簿記・現金主義会計に複式簿記・発生主義会計を加えることで、市が所有する財産である「ストック情報」及び減価償却費なども含む正確な「コスト情報」を明らかにし、より効率的・効果的な行政運営を行うことができる新たな公会計制度の導入に向けた調査・研究及びシステム導入に必要な予算を確保すること。	・複式簿記・発生主義により、ストック情報・コスト情報を正確に把握し、財務諸表の作成及び固定資産台帳の更新作業を引き続き行う。また、効率的・効果的な行政運営に寄与するような財務諸表等の活用方法について、国の動向を注視しながら調査研究を進める。 (企画政策部 財政課)	・公会計改革推進費(2百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
8	部会要望 【企画総務部会】	デジタル技術を活用した効率的、効果的な質の高い行政運営の推進	①デジタル強靱化戦略に基づき、質の高い行政運営を推進するために、デジタルを生かした手続きと、ユーザー目線の視点を踏まえた研究、実証に取り組み、早期実現に向けた予算を確保すること。更にこれら取組を支える「各種ツールの導入・利活用及び業務の見直し」については、全庁一体的に推進する予算を引き続き確保すること。	・第2次デジタル強靱化戦略では、市民目線の行政サービスの向上を重要視し、市民手続きマイページの拡充を進め、市民等への情報発信を充実させるとともに、各種オンライン手続き・申請の利便性やサービスの質の向上を実現していく。加えて、業務環境についてデータ連携を基軸としたものにしていく必要があることから、今後の在り方をとりまとめている。 ・また、既に導入しているＡＩチャットボット、ＡＩ－ＯＣＲ、ＲＰＡ等の活用促進を図るとともに、それに必要なＢＰＲ（業務の見直し）及び業務集約化に関する取組にも重点を置きながら、取組を進めていく。 （総務部 情報戦略課）	・デジタル化・スマート化推進費（２５０百万円）
9	部会要望 【企画総務部会】	デジタル技術を活用した効率的、効果的な質の高い行政運営の推進	②デジタル強靱化戦略の各種取組は、今後の本市のデジタル化を加速させるものであるため、特にデータの利活用は、デジタル化を支えるだけでなく本市の政策立案を進めるために必要なものである。積極的かつ戦略的な取組を進め、将来を見据えた取組が実施できるよう予算を確保すること。	・第2次デジタル強靱化戦略では「データの活用」「データ連携」を重要視して、各種施策に取り組んでいく。 ・特に市民手続きマイページやバックオフィス改革でのデータ活用や連携について、重要視して取組を進めていく。 ・また、とよたデータボード、豊田市オープンデータカタログサイトを中心に本市データ利活用を積極的かつ戦略的に進めるとともに、データ分析ツールの活用、官民共創などの取組を加速させる。 （総務部 情報戦略課）	・デジタル化・スマート化推進費（２５０百万円） ・次世代通信網・データ活用推進費（７１百万円）
10	部会要望 【企画総務部会】	デジタル技術を活用した効率的、効果的な質の高い行政運営の推進	③デジタル推進本部を組織する職員のデジタル化に関する知識向上及び取組意欲向上に向けた人材育成、人材確保に必要な予算を確保すること。	・令和7年度も引き続き、ＤＸ人材育成方針に基づいて研修を充実させるとともに、経営層・管理職を含む全職員及び各部局のＤＸを牽引する高度人材の両者の育成に取り組み、ＤＸ人材を拡充していく。 （総務部 情報戦略課、人事課）	・デジタル化・スマート化推進費（２５０百万円） ・一般研修費（２１百万円） ・自己啓発研修費（２百万円） ・部局研修費（２百万円）
11	部会要望 【企画総務部会】	時代に即したコンピュータシステムの効果的利用の推進と情報セキュリティの維持向上	①今後自治体においても利活用が進むと予測されるクラウドサービス等の新たな技術の導入を見据え、効率性、利便性、安全性の高いシステム基盤の整備（システム導入やメンテナンス）が必要であり、そのための予算を確保すること。	・自治体システム標準化に伴い、標準準拠システムの稼働環境である、国が準備するガバメントクラウドへの接続回線を整備する。 （総務部 情報システム課）	・情報システム基盤費（１，１３９百万円）
12	部会要望 【企画総務部会】	時代に即したコンピュータシステムの効果的利用の推進と情報セキュリティの維持向上	②テレワークやオンライン会議など多様化する業務形態や巧妙化するサイバー攻撃等に対応するため、状況に即した情報セキュリティ対策に必要な予算を確保すること。	・委託先での情報漏えい事案を受け、外部に受け渡したファイルの複製禁止、転送禁止、印刷禁止、編集・閲覧権限の管理、有効期限の設定を可能とする、ＩＲＭ（情報権利管理）ソフトウェアを導入する。 （総務部 情報システム課）	・情報セキュリティ推進費（８８百万円）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
13	部会要望 【企画総務部会】	時代に即したコンピュータシステムの効果的利用の推進と情報セキュリティの維持向上	③業務効率化とコスト削減、場所を選ばない柔軟な働き方を実現するユニファイドコミュニケーションツールの導入に向けた予算を確保すること。	・第2次デジタル強靱化戦略及び情報システム基盤の再構築に関する基本方針に基づき、業務環境をデジタル中心に転換していくとともに、コミュニケーション環境も含め多様な働き方に対応できる環境を構築していく。 (総務部 情報戦略課) ・具体的取組の1つとして、既存のグループウェアの代替として、コミュニケーション、コラボレーション機能を大幅に増強した、ユニファイドコミュニケーションツールを試行導入し、全庁展開に向けた実証を行う。 (総務部 情報システム課)	・デジタル化・スマート化推進費(250百万円) ・情報システム事務費(199百万円)
14	部会要望 【企画総務部会】	根拠に基づく政策立案の推進	①EBPM(根拠に基づく政策立案)の考えに基づく関連情報や統計データ等の利活用を進めるために必要な調査、研究、及びシステムを構築するために必要な予算を確保すること。	・EBPMについての基盤となるものとして、オープンデータの更なる拡充や、とよたデータボード、豊田市オープンデータカタログ、BIツール(データの可視化)があり、その活用については、DX人材育成方針に基づく研修等を通じて全庁的に推進していく。 (総務部 情報戦略課)	・デジタル化・スマート化推進費(250百万円) ・次世代通信網・データ活用推進費(71百万円)
15	部会要望 【企画総務部会】	公有財産の有効活用の促進	①市が保有する公有財産の適正管理及び効率的な運用を更に推進するため、所有する全公有財産の状況を把握し、低未利用財産や利活用困難物件に対する課題を解決し、その利活用を推進するための予算を確保すること。	・市が保有する公有財産のうち、未利用な普通財産については、令和5年度に状況把握を終え、特性に応じて区分ごとに整理している。これらの未利用財産は、未利用財産戦略的利活用指針に基づき、市場性等を踏まえた優先順位を設定し、利活用に向けた課題整理等に必要な予算を確保していく。 (総務部 財産管理課、企画政策部 資産経営課)	・財産管理費(57百万円) ・公共建築物最適化推進費(未利用財産利活用推進費)(10百万円)
16	部会要望 【企画総務部会】	スマート窓口「行かない・書かない・待たない」とマイナンバーカード交付の更なる取組	①自治体標準準拠システムの本格導入に向け、日常業務と並行して滞りなく導入できる体制を構築する予算を確保すること。	・自治体システム標準化への対応や、ホストシステムからパッケージシステムへの切り替えに関する業務に職員が注力できるよう、将来性が低く職員の能力育成に資する要素が少ない現行システムの運用業務については、派遣事業者からの要員を増員し、移行過渡期における日常業務の運用体制を確保する。 (総務部 情報システム課)	・情報システム基盤費(1,139百万円)
17	部会要望 【企画総務部会】	スマート窓口「行かない・書かない・待たない」とマイナンバーカード交付の更なる取組	②国の自治体システム標準化の対象外である多数の基幹業務システムや、それらシステム間の情報連携基盤など、バックオフィス改革を推進する予算を確保すること。	・第2次デジタル強靱化戦略及び情報システム基盤の再構築に関する基本方針に基づいて、バックオフィス改革を進めていく。 ・本取組では、本市が運用・活用している多数のシステムをデータ連携できる環境に刷新することを主眼に置きながら、かつ、職員目線で利用しやすい業務環境の構築を目指して進めていく。 (総務部 情報戦略課、情報システム課)	・デジタル化・スマート化推進費(250百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
18	部会要望 【企画総務部会】	スマート窓口「行かない・書かない・待たない」とマイナンバーカード交付の更なる取組	③市民の利便性向上につながる市民課や支所出張所の「書かない・待たない」スマート窓口化を更に進めるとともに、スマート窓口を全庁内に展開するためのＩＣＴ機器の導入に向けた予算を確保すること。	・令和6年12月に、「スマート窓口支援システム」の機能にマイナンバー関連事務等の申請書類を追加するなど、スマート窓口の拡充に取り組んでいる。また、令和8年1月の住民記録システムの標準化に伴う申請書の様式変更などに対応し、「スマート窓口支援システム」の改修を適切に実施する。 (市民部 市民課) ・市民部、福祉部、こども・若者部の窓口等を対象としたスマート窓口等の実現に向けて具体策の検討を進めていく。その際、マイナンバーカードの活用を含めた検討を行い、必要な取組を進めていく。 (総務部 情報戦略課)	・デジタル化・スマート化推進費(250百万円) ・戸籍住民基本台帳事務費(185百万円)
19	部会要望 【企画総務部会】	スマート窓口「行かない・書かない・待たない」とマイナンバーカード交付の更なる取組	④マイナンバーカードは行政サービスのデジタル化の基盤であるため、マイナンバーカードの交付を更に推進するとともに、行政の電子申請を始めとする利活用の促進のための予算を確保すること。	・マイナンバーカード交付の更なる推進のため、カードをまだ取得していない市民に対し、市役所本庁舎のカード交付窓口以外での申請手続等が行えるよう、支所・出張所、福祉施設等での出張申請窓口の開設を行っていく。また、本庁での休日窓口を引き続き開設し、交付機会を確保していく。 ・令和7年4月からマイナンバーカード利用者がコンビニエンスストア等で証明書を取得する際の発行手数料を減額することで、更なる保有率の向上につなげる。 (市民部 市民課) ・マイナンバーカード及びぴったりサービスについては、国でもスマートフォンへの機能搭載、健康保険証や運転免許証との一体化など活用が進められている。市民サービス向上、業務効率化の観点からマイナンバーカードの利活用に向けて国の先行実証などに積極的に取り組みながら、本市において有効な取組の実証・実装に向けて具体的な検討を進めていく。 (総務部 情報戦略課)	・デジタル化・スマート化推進費(250百万円) ・次世代通信網・データ活用推進費(71百万円) ・個人番号カード交付事務費(124百万円) ・コンビニエンスストアにおける証明書交付推進費(48百万円)
20	部会要望 【企画総務部会】	スマート窓口「行かない・書かない・待たない」とマイナンバーカード交付の更なる取組	⑤マイナンバーカードの各種申請の利便性向上に向け、手続きを行うスペースを市民部が集積しているフロアに集約する予算を確保すること。	・組織再編の状況を踏まえつつ、市民の利便性や業務効率の観点から、マイナンバーカード交付窓口の最適な配置を検討し、事務室の改修等にかかる必要な予算を確保する。 (総務部 財産管理課)	庁舎等営繕費(76百万円)
21	部会要望 【企画総務部会】	国民健康保険制度の安定的運用に必要な財政対応	①国民健康保険は、医療の高度化や制度改正などにより税率引上げを検討せざるを得ない状況が続いているが、セーフティネットとしての役割や物価高騰等の影響を考慮し、短期間での大幅な引上げを避ける市独自の激変緩和措置を継続すること。	・国民健康保険税については、平成30年度の都道府県単位化や保険税水準の県内統一の影響に加え、今後も子ども・子育て支援金制度の開始など負担増に繋がる制度改正が予定されている。 ・国民健康保険の役割を考慮し、一般会計から国民健康保険事業財政調整基金へ適切な時期に必要な額を積み立て、活用することで、短期間での大幅な税率の引上げを避けるための市独自の激変緩和措置を継続する。 (市民部 国保年金課)	・国民健康保険事業財政調整基金繰入金(1,382百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
22	部会要望 【地域生活部会】	地域特性を生かしたまちづくりの推進	①地域自治システムの拡充による支所権限の強化と隣接支所との連携強化のための予算を確保すること。	・支所の権限強化については、地域の意見にきめ細かく、迅速かつ的確に対応するため、地域づくり振興基金を生かし、地域課題解決事業及びわくわく事業の予算を引き続き地域ごとの上限を設定せず積極的に活用していく。また、広域課題解決事業を活用することで、隣接支所との連携を強化していく。 (地域振興部 地域支援課及び支所)	・地域課題解決事業費(地域支援課及び全支所)(349百万円) ・わくわく事業(地域支援課及び全支所)(150百万円)
23	部会要望 【地域生活部会】	地域特性を生かしたまちづくりの推進	②山村地域の過疎化対策として、民間業界及び地域企業・地域団体と連携し、空き家や空き地の発掘や積極的な活用を図る等、移住・定住施策予算を確保すること。	・空家等対策計画に基づき、協定締結をした民間の関係団体と連携し、空き家の利活用を進めていく。 ・空き家・空き地情報バンク、2戸2戸作戦宅地分譲事業等を活用し、愛知県宅地建物取引業協会豊田支部と連携して、移住・定住施策に取り組んでいく。 ・このほか、更なる空き家の発掘に向け、空き家所有者向けの啓発事業を実施し、空き家情報バンクへの登録促進を図る。 ・また、空き家を使って起業する者に対し、金融機関や商工会等と連携して、事業実施に係る包括的支援を実施していく。 ・山村地域の支所に設けた、住宅地確保を目的とした農地活用に関する相談窓口の運営に、愛知県行政書士会豊田支部と連携して取り組んでいく。 (都市整備部 定住促進課、地域振興部 地域支援課及び関係支所)	・住宅取得費補助金(76百万円) ・住まい相談総合支援事業費(1百万円) ・老朽空き家等解体費補助金(6百万円) ・山村地域等空き家再生事業補助金(38百万円) ・空き家情報バンク登録促進事業補助金(4百万円) ・山村地域等空き家活用起業支援事業補助金(1百万円) ・2戸2戸作戦推進費(22百万円)
24	部会要望 【地域生活部会】	地域特性を生かしたまちづくりの推進	③国内・世界情勢を踏まえた国内外への情報発信や集客・受入を推進するための予算及び観光資源や地域特性を活用した取組を推進するための予算を確保すること。	・(一社)ツーリズムとよたの公式ホームページ・SNSや、メールマガジン等を活用したデジタルプロモーションを外国人旅行者、現地メディア、旅行会社等へ展開するとともに、営業代行により各国における本市の観光の認知及び興味関心を高めていく。 ・また、(一社)ツーリズムとよた、各地区観光協会、観光関係者と連携し、歴史文化、自然、体験など多様な地域資源を生かし、消費者の趣味・嗜好に合わせた商品の開発や効果的なプロモーションを進めていく。 (産業部 商業観光課) ・ラリーを契機とした地域資源を生かした観光事業の創出など、地域産業の活性化や関係人口の拡大に向けた取組を地域と連携して進めていく。 (地域振興部 旭支所、稲武支所、下山支所) ・旭高原自然活用村施設の老朽化の状況と利用者ニーズを捉え、施設の再整備を推進する。また、花の里づくり計画に基づき、花の里の拠点化に向けた取組を実施することで、旭高原自然活用村の魅力を高め、地域経済の活性化につなげていく。 (地域振興部 旭支所) ・香嵐渓100年プロジェクト等の事業を推進し、観光資源の新たな魅力創出や景観向上に向けた取組を行う。 (地域振興部 足助支所) ・道の駅を中心に武節城址、名倉川遊歩道、大井平公園などへの回遊性を高めていくための仕組みづくりを進める等、観光資源の磨き上げや魅力創出に向けた取組を推進していく。 (地域振興部 稲武支所) (次ページへ続く)	・ツーリズムとよた補助金(110百万円) ・観光プロモーション費(8百万円) ・観光交流推進費(29百万円) ・旭高原自然活用村費/施設整備費(9百万円) ・地域課題解決事業費/地域観光交流費(5百万円) ・香嵐渓費/再整備費(25百万円) ・一般観光施設費(14百万円) ・地域課題解決事業費/地域観光交流費(7百万円) ・和紙のふるさと費/小原和紙振興費(5百万円) ・地域課題解決事業費/地域観光交流費(8百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
				・和紙と漆を主題とする企画展や、和紙のふるさとの施設外でのイベント等を開催する。 (地域振興部 小原支所) ・下山地区の観光まちづくりを推進するしもやま観光戦略プランの第2期計画を策定する予定であり、下山地区全体の観光計画を検討していく。 (地域振興部 下山支所)	
25	部会要望 【地域生活部会】	地域特性を生かしたまちづくりの推進	④地域住民、特に高齢者の移動手段については、利便性と持続性の両立を図り、地域バスやその他の交通手段の改善などに向けた必要な予算と生活道路等の整備予算を確保すること。	・地域内における移動手段の確保については、「自助・共助・公助」による多様な移動手段を組み合わせ、持続可能な移動サービスを実現していくことが重要である。 ・利便性と持続性の両立を目指して、地域バスなどの見直しや、住民共助による取組に対して検討段階から活動開始までの伴走支援を行うなど、高齢者等の生活交通のニーズに合わせた取組を行っていく。 (都市整備部 交通政策課、地域振興部 地域支援課及び関係支所) ・生活道路等の整備については、生活環境の向上に向けた道路拡幅や視距改良など、必要性や緊急性を考慮し、取り組んでいく。 (建設部 土木課、地域建設課)	・地域バス運行費(408百万円) ・地域タクシー運行費(18百万円) ・住民共助交通推進費(3百万円) ・地域交通調査等支援事業費補助金(1百万円) ・共助タクシー運行支援事業費補助金(1百万円) ・住民共助輸送支援事業費補助金(2百万円) ・後退用地整備費(152百万円) ・市道新設費(466百万円) ・歩道設置費(399百万円) ・市道改良費1(250百万円) ・市道改良費2(865百万円) ・法定外道路改良費(5百万円) ・市道舗装費(6百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
26	部会要望 【地域生活部会】	市民が安全で安心できるまちづくりの推進	①東南海トラフ地震の被害予測結果や異常気象による風水害予測などを踏まえ、豊田市に特化した防災・減災対策に係る予算や情報伝達機能の強化を図るために必要な予算を確保すること。	【計画の策定に関すること】 ・令和6年度に近年発生した大規模災害時の教訓や最新の調査結果の反映等を踏まえて策定を行う第2次災害対策推進計画について、令和7年度から運用を行うとともに、進捗管理を毎年継続して実施していく。 ・国・県が南海トラフ地震を踏まえた、地震被害予測調査を実施しており、本市においても、新たに本市独自の地震被害予測調査を実施していく。 (地域振興部 防災対策課) 【耐震化に関すること】 ・橋りょうについては、平成8年道路橋示方書より古い基準で設計された橋長15m以上の橋りょうのうち、緊急輸送道路を跨ぐ重要橋りょう等に対し、優先順位を付け引き続き計画的に耐震対策を進めていく。 (建設部 道路予防保全課) ・倒壊の危険性の高い、昭和56年以前に建てられた建築物については、今後も耐震診断や耐震改修等補助事業を積極的に進めていく。 (都市整備部 建築相談課) ・水道については、新水道耐震化プランに基づき、管路と施設の耐震対策を進めていく。 ・管路は、医療機関等の重要給水施設へ向かう管路や主要配水場などを結ぶ基幹管路を優先的に耐震管の整備を行っていく。 ・施設は、配水場など主要施設の耐震化を進め、大規模断水に備えた応急給水施設として災害拠点給水施設の整備を行っていく。 ・下水道については、下水道総合地震対策計画に基づき重要な幹線等に位置付けられた雨水管路及び中部第2ポンプ場の耐震化を行っていく。 (上下水道局 企画課、水道整備課、上水運用センター、下水道建設課、下水道施設課) (次ページへ続く)	・危機管理体制調査費(30百万円) ・耐震対策費(88百万円) ・耐震診断費(10百万円) ・耐震補強工事費等補助金(63百万円) ・民間非木造建築物耐震化補助金(9百万円) ・管路耐震化事業費(445百万円) ・施設耐震化事業費(34百万円) ・災害拠点給水施設の改修(40百万円) ・雨水幹線等耐震補強費(143百万円) ・中部第2ポンプ場耐震補強設計委託費(55百万円) ・新水道耐震化プラン改定業務委託費(15百万円) ・防災設備維持管理費(32百万円) ・矢作川改修促進費(24百万円) ・河川改良費(620百万円) ・流域貯留施設整備費(89百万円) ・取水施設改良費(33百万円) ・耐水化工事費(235百万円) ・耐水化詳細設計委託費(16百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
				【風水害に関すること】 ・想定最大規模に対応した避難場所対策として、水害被害予測調査結果に基づき、風水害時における避難場所等の拡充を図っていく。 ・近年の浸水被害状況から、水位監視カメラや水位計等を活用し、迅速、的確な避難行動に繋げる。 (地域振興部 防災対策課) ・東海豪雨による浸水実績や総合雨水対策マスタープラン等に基づき、順次、河川改修や雨水貯留施設の整備を進めていく。また、矢作川を始め流域ごとに策定された流域治水プロジェクトに基づき、国、県、市で連携し、流域全体で防災減災対策に取り組んでいく。 (建設部 河川課) ・山間地における取水施設では、近年頻発する異常気象による風水害に対する自己水の安定供給を目的に、濁水対策や取水不良対策に取り組んでいく。 ・また、一部山間地では、水質異常時における情報伝達手段の強化を図るため、広報活動や電話連絡網など従来の方法に加えて、SNSや防災ラジオ等を利用した新たな方法を構築していく。 ・都市部においては、気候変動に伴う降雨量増加を踏まえて改定した雨水管理総合計画に基づき、浸水対策に取り組んでいく。 ・浸水のおそれがある3か所の雨水ポンプ施設及び2か所の汚水ポンプ施設では、河川氾濫等が発生しても一定の上下水道機能の確保を目的とする上下水道施設耐水化計画に基づき、耐水化を図っていく。 (上下水道局 企画課、水道整備課、上水運用センター、下水道建設課、下水道施設課) 【避難所・避難行動・啓発に関すること】 ・緊急メールとよたで配信している防災情報を、災害協定を結んでいるLINEヤフー(株)の2種類のアプリやひまわりアプリ等、様々な媒体と連携して情報発信していく。また、引き続き防災ラジオについては、1世帯に1台は常時3,000円で販売するとともに、市内の事業所に対して定価での販売を行い、災害時の情報伝達機能の強化を図っていく。 ・防災啓発・防災教育のほか、多様な情報伝達手段を展開し、市民の自助の取組を促進するとともに、避難所運営に向けた地域での体制の協議や実動訓練を始めとする自主防災活動の支援を通じて、共助の取組促進に一層力を入れていく。 ・近年の災害の教訓や社会情勢などを踏まえて、必要な災害用備蓄物資の充実・見直しを図っていく。 (地域振興部 防災対策課) ・要配慮者対策として、地域支援者を始めとした住民に対する避難行動要支援者名簿制度の周知等により、引き続き要配慮者の支援体制強化を図っていく。 (福祉部 よりそい支援課)	・防災設備維持管理費(32百万円) ・災害時情報通信設備整備費(45百万円) ・防災啓発費(10百万円) ・自主防災育成費(5百万円) ・自主防災事業補助金 (各支所合計)(21百万円) ・避難者対策費(35百万円) ・避難行動要支援者対策費(3百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
27	部会要望 【地域生活部会】	市民が安全で安心できるまちづくりの推進	②マイ・タイムラインの作成と活用した避難行動につなげるための支援に係る予算を確保すること。	・マイ・タイムラインの作成については、愛知工業大学やNPO法人愛知ネットとの連携を強化し、地域の状況や要望等に合わせて内容や時間など柔軟に対応し、住民のニーズを踏まえた効果的な作成支援の促進に一層力を入れていく。 ・また、令和6年度は、マイ・タイムラインシートのデジタル化を実施し、出前講座等において啓発を行っている。今後も、受講者のニーズに合わせた啓発を実施する。 ・多様な防災啓発・防災教育を展開し、死者数ゼロという目標を達成するために、地域住民による共助の取組を促進する。 (地域振興部 防災対策課)	・防災啓発費(10百万円)
28	部会要望 【地域生活部会】	市民が安全で安心できるまちづくりの推進	③豊田市防災行政無線の修繕や、災害用便槽の整備などの防災設備の整備に必要な予算を確保すること。	・豊田市防災行政無線の老朽化に伴う更新については、令和6年度から令和7年度にかけて、280MHzデジタル同報無線システムとの統合などの整備及び既存設備の撤去を行い、現行の機能を維持しつつ、コストの削減を図りながら機能を強化するとともに、更新後のシステムの保守・修繕等の適切な維持管理を進めていく。 ・マンホールトイレの整備については、社会資本総合整備計画に基づき、計画的な整備を進め、避難所における避難者の健康と衛生環境の確保を図っていく。 ・また、トイレカーについては令和6年能登半島地震の被災地への職員派遣を通じて、その「衛生面」や「機動性」など、有効性と導入の必要性を確認し、令和6年度から3台の導入を進めている。災害時は、マンホールトイレを補完するものとして活用するほか、平常時には防災訓練や公共施設での常設展示など多様な活用を想定していく。さらに、災害時の相互支援として他自治体にトイレカーを派遣することも検討していく。 (地域振興部 防災対策課、消防本部 警防救急課)	・防災行政無線維持管理費(88百万円) ・災害時情報通信設備整備費(45百万円) ・災害用便槽整備費(43百万円) ・防災設備維持管理費(32百万円) ・消防車両整備費(債務負担行為)
29	部会要望 【地域生活部会】	市民が安全で安心できるまちづくりの推進	④災害時に被害者及び帰宅困難者の緊急避難場所を確保するために予算を確保すること。	・災害時における緊急避難場所については、地震時118か所、風水害時106か所を指定している。風水害時に使用できない緊急避難場所については、地域の要望や適地の状況等に合わせて、更なる指定に向けた検討を進めていく。 ・帰宅困難者の受入れについて、中心市街地においては、豊田市駅・新豊田駅周辺の6施設と、帰宅困難者の受入れに係る協定を締結し、一時滞在施設の確保を図っている。 ・備蓄については、「被害者」と「帰宅困難者」それぞれ分けて確保しており、食料や生活必需品のほか、災害時における応急活動等を円滑に行うために必要な資機材等を、災害用備蓄物資等配備計画に基づき備蓄している。今後も国県の動向や時代のニーズを注視して、適宜計画の見直しを行いながら、継続して備蓄を行う。 (地域振興部 防災対策課)	・避難者対策費(35百万円) ・緊急生活物資備蓄対策費／帰宅困難者対策費(4百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
30	部会要望 【地域生活部会】	市民が安全で安心できるまちづくりの推進	⑤交通事故抑止対策を推進するため、事故実態を踏まえた交通安全施設の整備、高齢者等の交通安全教育に係る予算を確保すること。	・自治区等からの申請に基づき、緊急性や重要性を考慮しつつ、早期に交通安全施設整備を行うとともに、交通事故多発危険交差点や重大事故発生箇所等については、再発防止に向けた迅速な対応に努めていく。 ・また、ヒヤリハットデータやプローブデータ（走行中の車からネットワーク等を通じて得られる各種情報）などのビックデータを分析し、市民の身近に潜む交通危険箇所を抽出し、スマートモビリティインフラなどの先端技術による対策も積極的に進めていく。 ・高齢者等の交通安全教育については、交通安全学習センターにおいて、幼児から高齢者まで心身の発達段階やライフステージに応じた、段階的かつ体系的な交通安全教育を継続的に実施していく。 ・高齢者の事故防止対策では、高齢者交通安全防犯世帯訪問、高齢者運転技術講習会を継続して実施するほか、高齢ドライバーに多い、アクセルとブレーキの踏み間違いなどの事故を抑止するため、後付け安全運転支援装置設置費補助金も引き続き実施していく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・事故防止対策費（263百万円） ・ゾーン30施設整備費（4百万円） ・交通安全学習センター管理運営費（196百万円） ・交通安全教育費（15百万円） ・後付け安全運転支援装置設置費補助金（2百万円）
31	部会要望 【地域生活部会】	市民が安全で安心できるまちづくりの推進	⑥犯罪抑止につながる防犯カメラ設置の拡大と、自主防犯活動団体と連携した防犯パトロールを維持継続する予算を確保すること。	・自治区等を対象とした防犯カメラの新設、更新、移設に要する経費への補助制度を引き続き実施し、設置維持及び拡大を促進する。 ・令和6年度から主要交差点への防犯カメラ設置運用を開始しており、令和7年度はその効果を検証していく。 ・自主防犯活動団体に対しては、活動に必要な物品（ベスト、帽子、信号灯など）を支給するとともに、青色回転灯の貸出しを引き続き実施し、自主防犯活動団体の活動を支援していく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・防犯環境整備費（2百万円） ・防犯設備整備費補助金（14百万円） ・主要交差点防犯設備整備費（14百万円） ・自主防犯活動支援費（3百万円） ・犯罪抑止活動費（87百万円）
32	部会要望 【地域生活部会】	市民が安全で安心できるまちづくりの推進	⑦複雑多様化する特殊詐欺などの動向を捉えた防犯対策のための予算を確保すること。	・特殊詐欺被害等防止機器購入費補助制度を引き続き実施し、固定電話への入電で始まる特殊詐欺の未然防止に努める。 ・無人のATM設置施設や住宅街などへの広報車両による地域安全巡回、高齢者交通安全防犯世帯訪問事業による啓発を引き続き実施していく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・特殊詐欺被害等防止機器購入費補助金（7百万円） ・犯罪抑止活動費（87百万円）
33	部会要望 【地域生活部会】	市民が安全で安心できるまちづくりの推進	⑧愛知県に対して、浄水地区、豊南東地区への交番新規設置及び各地域の駐在所の存続を働き掛けること。	・愛知県警察では、犯罪や交通事故などの治安情勢、人口、地理的条件などの地域情勢を考慮して、交番等の整備を進めているため、愛知県警察本部長宛てに「警察力強化等に関する要望書」を提出し、社会基盤整備などによる地域事情の変化が著しい地域などへの交番設置など、警察力強化を要望していく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
34	部会要望 【地域生活部会】	市民の生命・財産を守る消防、救急体制の強化と充実	①救急救命士・救急隊員の着実な育成等と、医療機関とのＤＸ連携により、救急活動能力の向上や高度な救急救命処置が可能な搬送体制を構築するための予算を確保すること。	・気管挿管や薬剤投与等の資格取得のほか、医療機関と連携したドクターカー研修及び病院実習の受講や症例検討会への参画により、救急救命士と救急隊員を育成していく。 ・高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新に加え、自動心臓マッサージ器の配備を全救急隊に拡充するほか、氏名やバイタルデータ等の傷病者情報を医療機関へ確実かつ即時に情報伝達できる機器、システムを新たに実装し、救急ＤＸを進めていく。 (消防本部 総務課、警防救急課、北・中・南・足助消防署管理課)	・救急高度化推進費（警防救急課分）（１００百万円） ・消防活動企画運営費（研修等参加費用）（１百万円） ・職員研修費（救急隊員育成費用）（１百万円） ・救急活動費（救急救命士育成費用）（２百万円） ・消防車両整備費（高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材）（１４６百万円） ・消防機械整備費（救命処置訓練人形）（８百万円） ・管理運営費（在庫管理システム費用）（１百万円）
35	部会要望 【地域生活部会】	市民の生命・財産を守る消防、救急体制の強化と充実	②先進技術の活用による隊員の安全性の向上や震災時に使用可能な消防水利の充実、消防指令システム等の整備などにより消防対応力の充実強化を図るための予算を確保すること。	・隊員が危険な環境に進入することがないように、３Ｄスキャンによる建物内部の形状把握や、表面温度、ガス濃度及び危険物質等を検知できる遠隔操作式の消防用ロボットを新たに導入する。 ・既存防火水槽の地震対策修繕を前倒しして進めることで、大規模地震発生時に使用できる消防水利を確保していく。 ・１１９番受付体制の安定運用を図り、現場との連携を強化するため、消防指令システム等の更新整備を行っていく。 (消防本部 警防救急課、指令課)	・消防機械整備費（消防用ロボット）（６百万円） ・耐震性貯水槽整備費（１１２百万円） ・消火栓整備費（３３百万円） ・通信機器整備費（３，８２６百万円）
36	部会要望 【地域生活部会】	市民の生命・財産を守る消防、救急体制の強化と充実	③ＡＥＤがより有効活用されるための環境整備や自ら応急手当のできる市民の増加を推進し、救命率の向上を図るための予算を確保すること。	・ＡＥＤがより有効活用されるための環境整備として、市民等が、現在地付近に設置してあるＡＥＤをスマートフォンで検索できるよう、まちかど救急ステーション登録事業者等に対し、電子マップへの掲載を促すとともに、新たにマップ自体の周知を市民等へ行っていく。また、ＡＥＤを設置する事業者等の負担軽減として、応急手当で使用されたＡＥＤパッドを補充していく。 ・応急手当ができる市民の増加に向け、引き続きインストラクターを活用していくほか、多様な受講者に対応した応急手当講習会を開催していく。 (消防本部 警防救急課、中消防署管理課)	・消防活動企画運営費（ＡＥＤパッド）（１百万円） ・救急高度化推進費（警防救急課分を除く）（６百万円）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
37	部会要望 【地域生活部会】	市民の生命・財産を守る消防、救急体制の強化と充実	④地域防災力の向上のため、消防団員確保に向けた取組と消防団施設・装備等の充実を図るための予算を確保すること。	・消防団員確保に向けた取組について、自治区等と連携を図り、地域における加入促進活動を支援していく。また、多様な市民の参画を促進するため、女性、外国人、学生向けのポスター及びチラシを作成し消防団員の入団促進に努める。さらに、消防団員によって構成される「The消防ロッカーズ」の音楽を通じた活動により消防団を身近に感じてもらうことで、団員の確保につなげていく。 ・消防団施設については、近岡詰所格納庫の老朽化に伴い、移転新築する。 ・消防団装備等については、火災対応時に活用するホースブリッジを追加配備するほか、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付き積載車、デジタル簡易無線機などを更新し、活動の充実や安全性の向上を図る。 ・情報伝達アプリを新たに導入し、地図や消防水利など災害発生場所付近の情報共有や各種報告・申請に活用していく。 (消防本部 総務課)	・消防団充実強化推進費(45百万円) ・詰所・格納庫費／整備費(48百万円) ・消防団消防機械整備費(171百万円)
38	部会要望 【地域生活部会】	市民の生命・財産を守る消防、救急体制の強化と充実	⑤火災による被害を軽減させるため、高齢者を中心とした住宅防火対策を推進する取組や防火・防災教育に必要な予算を確保すること。	・高齢者を中心とした住宅防火対策を推進する取組では、VR消火訓練機器を使用した住宅防火対策の講座や福祉事業者と連携した防火広報を実施するとともに、新たに住宅用火災警報器取付け等支援事業を実施し、住宅防火対策を推進していく。 ・防火・防災教育については、防災学習センターにおける企画展のほか、水害への備えを推進するため、早期避難の必要性を学ぶ水圧体験機器の更新を実施する。また、こどもの防火防災への関心を高めるため、新たに小学校の授業に参画し、防火教育に取り組んでいく。 (消防本部 予防課)	・高齢者住宅防火促進費(1百万円) ・防災学習センター運営費(10百万円) ・火災予防活動費(1百万円)
39	部会要望 【地域生活部会】	市民生活を支える上下水道施設の基盤強化	①能登半島地震での教訓を踏まえて、上下水道施設の耐震化計画について適宜見直しを行いながら、事業を確実に進める予算を確保すること。	・能登半島地震の上下水道施設における被災状況を考慮し、国交省から新たに要請を受け、令和6年度策定の上下水道耐震化計画に基づく上下水道一体での耐震化を、既計画の取組と連携しながら推進していく。 (上下水道局 企画課、水道整備課、上水運用センター、下水道建設課、下水道施設課)	・下水道管路施設耐震診断委託費(45百万円) ・新水道耐震化プラン改定業務委託費(15百万円) ・管路耐震化事業費(445百万円) ・施設耐震化事業費(34百万円) ・雨水幹線等耐震補強費(143百万円) ・中部第2ポンプ場耐震補強設計委託費(55百万円)
40	部会要望 【地域生活部会】	市民生活を支える上下水道施設の基盤強化	②安全安心な水道水の安定供給並びに適正な汚水処理を行うため、施設体制や施設維持管理に資する人材育成と職員のスキル向上を図るための予算を確保すること。	・水道水の管理体制については、検査の実施体制や技術的能力の適格性を示す水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)の認定を継続していく。 ・安全で美味しい水道水を提供する取組として、国・県が実施する外部精度管理調査に積極的に参加し水質検査精度を高めるとともに、計画的に水質検査機器を更新し、万全な水質検査体制を整備する。 ・また、職員については、人材育成とスキル向上を目的に、業務に必要な資格取得や外部研修への参加及び全国会議等での論文発表、大学等との連携による水質研究などを積極的に進めていく。 (上下水道局 上水運用センター、水道整備課、水道維持課)	・水道GLP手数料、外部精度管理試薬購入費(1百万円) ・水質検査機器購入費(39百万円) ・資格取得、外部研修、大学等連携事業費(3百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
41	部会要望 【地域生活部会】	市民生活を支える 上下水道施設の基盤強化	③汚水処理事業の未普及解消アクションプランに基づき合併処理浄化槽の普及促進を図る予算を確保すること。	・下水道が整備されない区域においては、汚水処理の未普及解消に向けて、単独処理浄化槽や汲取りトイレから合併処理浄化槽への転換を促進するため、引き続き補助金を交付していく。 ・また、取水口の上流に位置する水源地域では、水源の水質保全を目的に、合併処理浄化槽への転換に対し、水道水源保全基金を活用した上乘せ補助を引き続き実施していく。 (上下水道局 下水道施設課、総務課)	・合併処理浄化槽設置費補助金(一般会計 1 3 7 百万円) ・水質保全対策事業補助金(特別会計 4 百万円)
42	部会要望 【地域生活部会】	市民生活を支える 上下水道施設の基盤強化	④河川氾濫等が発生しても上下水道施設の機能維持を図るため、耐水化計画に基づく事業を確実に進める予算を確保すること。	・上下水道施設耐水化計画に基づき、防水扉の設置など耐水化を図るため、令和7年度に3か所の雨水ポンプ施設の耐水化工事を、1か所の污水ポンプ施設の詳細設計を実施していく。 (上下水道局 下水道施設課)	・耐水化工事費(2 3 5 百万円) ・耐水化詳細設計委託費(1 6 百万円)
43	部会要望 【地域生活部会】	市民生活を支える 上下水道施設の基盤強化	⑤上下水道施設のストックマネジメント計画におけるマネジメントサイクルを確立させ、データベース化の推進など効率的な維持管理を進めるための予算を確保すること。	・上下水道施設のストックマネジメント計画に基づき効率的に更新や修繕を行い、実施した履歴をシステム等へ蓄積し活用することで更なるマネジメントの推進を図っていく。 (上下水道局 企画課、水道維持課、上水運用センター、下水道建設課、下水道施設課)	・水道ストックマネジメント関連事業費(管路)(1, 0 3 5 百万円) ・水道ストックマネジメント関連事業費(施設)(1, 1 3 9 百万円) ・雨水管路更新費(8 5 百万円) ・污水管路更新費(8 2 百万円) ・下水道管路施設包括的維持管理費(2 5 2 百万円) ・下水道設備台帳システム費(4 百万円) ・施設健全度調査費(7 百万円)
44	部会要望 【地域生活部会】	市民生活を支える 上下水道施設の基盤強化	⑥国が進めるウォーターPPPを見据えながら、民間業者と連携した点検、診断、修繕、改築を推進すると共に、品質確保を目的とした人材育成・技術力向上を図るための予算を確保すること。	・上下水道の整備については、民間活力を活用した設計・施工一括発注方式を採用し、効果的・効率的に進めていく、くわえて、国のウォーターPPPの通知を踏まえ、運用を含めた維持管理体制への民間活力導入を新たに検討していく。 ・下水道施設の維持管理では、包括的維持管理業務により、多様な専門知識を必要とする污水处理場等の効率的な運転管理と、管路閉塞、設備不具合などへの迅速な対応を、24時間365日体制で実施していく。 (上下水道局 企画課、水道整備課、水道維持課、上水運用センター、下水道建設課、下水道施設課)	・ウォーターPPP基本検討委託費(2 0 百万円) ・旧簡易水道施設更新事業(継続)(1 7 5 百万円) ・污水管路建設用工事費(継続)(1, 0 4 5 百万円) ・下水道污水处理施設包括的維持管理費(3 1 6 百万円) ・下水道管路施設包括的維持管理費(2 5 2 百万円) ・施設健全度調査費(7 百万円) ・下水道施設修繕費(2 5 百万円) ・下水道管路修繕費(3 7 百万円) ・下水道施設更新費(1, 0 2 7 百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
45	部会要望 【地域生活部会】	市民生活を支える 上下水道施設の基 盤強化	⑦長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化するための予算を確保すること。	・下水道施設の点検や調査の結果を踏まえ実施計画を適宜見直し、効率的に改築や修繕を行っていく。 (上下水道局 下水道施設課)	・下水道污水处理施設包括的維持管理費(316百万円) ・下水道管路施設包括的維持管理費(252百万円) ・施設健全度調査費(7百万円) ・下水道施設修繕費(25百万円) ・下水道管路修繕費(37百万円)
46	部会要望 【教育社会部会】	博物館・美術館・民芸館など三館連携によるまちの魅力発信の推進	①博物館開館に伴い、魅力的な展覧会やイベント等の実施及び博物館・美術館・民芸館などがミュージアムとして連携し展示や活動を行いそれぞれの魅力を相乗的に高め、発信する予算を確保すること。	・年間を通じて3館の魅力を発信する展覧会や関連イベントを実施し、美術館ではモネ展、博物館ではエジプト展等大型展覧会、民芸館では企画展「(仮)海のシルクロード 緋の道」の開催により集客を図る。 ・3館を主にミュージアム連携会議を設置し、連携内容等を協議しており、3館共通年間パスポートの発行や庭園でのマルシェ、写生大会の開催や広報等により魅力発信に努めていく。 (美術・博物部 美術館、博物館)	●美術館 ・展覧会開催費(モネ睡蓮のとき)(49百万円) ・展覧会開催費((仮)アンチ・アクション展)(24百万円) ・展覧会開催費((仮)高島野十郎展)(23百万円) ・展覧会開催費(常設特別展)(12百万円) ・展覧会開催費(常設展)(6百万円) ・高橋節郎館活動費(展覧会開催事業)(10百万円) ●博物館 ・展覧会開催費(岸田吟香と岸田劉生展)(21百万円) ・展覧会開催費(古代エジプト展)(35百万円) ・展覧会開催費(深宇宙展)(43百万円) ・展覧会開催費((仮)伊能忠敬展)(18百万円) ・展覧会開催費(常設展)(10百万円) ●民芸館 ・展覧会開催費(企画展)(17百万円) ・展覧会開催費(常設展・常設企画展)(2百万円)
47	部会要望 【教育社会部会】	博物館・美術館・民芸館など三館連携によるまちの魅力発信の推進	②博物館・美術館・民芸館が小中学校などと博学連携を推進するための予算を確保すること。	・博学連携において不可欠となる送迎用バスや、教材など学びの環境を整え、主体的な学びと地域への興味関心を醸成していく。 (美術・博物部 博物館)	・博物館学習費(22百万円)
48	部会要望 【教育社会部会】	博物館・美術館・民芸館など三館連携によるまちの魅力発信の推進	③文化ゾーンのまちづくり推進の予算を確保すること。	・文化ゾーン全体の魅力を高めるため、枝下用水耐震対策工事完了後の枝下緑地の再整備に向け、令和7年度に地元住民の意見を踏まえ整備計画を策定していく。 (生涯活躍部 文化振興課、都市整備部 公園緑地つくる課、公園緑地つかう課)	・文化ゾーン施設整備費(16百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
49	部会要望 【教育社会部会】	文化芸術への関心を深める取組の推進	①市民（児童生徒を含む）が文化芸術に親しむ機会の創出と主体的に関わりを持てるための予算を確保すること。	・クラシックコンサートや伝統芸能公演をはじめとする各種文化事業を継続的に実施し、文化活動者が主体的に関わることができる事業や発表できる事業を展開することで、多様な鑑賞・体験機会を創出する。 ・博物館のとはよくパートナーや美術館ガイドボランティアなど、市民が主体的に各館の活動に関わる機会を設けるとともに、博学連携や各館の教育普及活動を通じて、こどもや市民が参加できる事業を実施していく。 (生涯活躍部 文化振興課、美術・博物部 美術館、博物館)	・文化事業開催費(43百万円) ・青少年音楽活動費(61百万円) ・コンサートホール・能楽堂運営費(92百万円) ・文化芸術人材育成活用推進費(9百万円) ・教育普及活動費(託児サービス報償費等)(1百万円) ・パートナー運営費(2百万円) ・博物館学習費(22百万円) ・講座等開催費(2百万円)
50	部会要望 【教育社会部会】	部活動地域移行の実現に向けた取組の推進	①部活動の地域移行を実現するための地域施設(小中学校の体育館・グラウンド及び照明設備等)の整備改修予算を確保すること	・主な活動場所となる学校の体育館・グラウンドについては、必要な整備改修を実施していく。 ・屋外照明設備については、熱中症リスクの高まりなどのこどもたちを取り巻くスポーツ環境の変化も踏まえながら、整備の必要性を見極めていく。 ・なお、音楽室等がある本校舎については、教員不在時でも安全・安心かつ適切に使用できるように、セキュリティシステムを更新する。 (教育部 学校教育課、学校づくり推進課、生涯活躍部 スポーツ振興課、文化振興課)	・諸営繕工事(体育館・グラウンド修繕料)(91百万円) ・共働の学校づくり推進費(豊田市立学校等警備業務委託)(3百万円)
51	部会要望 【教育社会部会】	部活動地域移行の実現に向けた取組の推進	②指導者の育成を図るための予算を確保すること。	・安全管理やハラスメント防止のほか、教員が担ってきた教育的指導のポイントを伝える研修を実施していく。 ・くわえて、種目ごとの技術指導力向上に資する研修も実施していく。 (生涯活躍部 スポーツ振興課、文化振興課、教育部 学校教育課)	・こどもの文化・スポーツ地域活動推進費(228百万円)
52	部会要望 【教育社会部会】	大規模スポーツイベントを活かしたまちづくりの推進	①大規模スポーツイベントを誘致し、地域の活性化につなげるため、開催及びプロモーションに関する予算を確保すること。	・世界ラリー選手権を引き続き開催するとともに、サッカーやラグビーの国際試合などの誘致に取り組み、開催に際しては市内での宿泊や飲食等の消費につなげる取組を実施していく。 ・あわせて、各種イベント時や情報媒体等によるプロモーション、シティドレッシングなどを実施していく。 (生涯活躍部 スポーツ振興課、ラリーまちづくり推進課)	・スポーツツーリズム推進費(22百万円) ・世界ラリー選手権開催推進費(909百万円) ・トップアスリート・スポーツチーム応援費(9百万円)
53	部会要望 【教育社会部会】	大規模スポーツイベントを活かしたまちづくりの推進	②スポーツツーリズムを活用したスポーツを楽しむ機会を創出する予算を確保すること。	・サッカー等の国際試合、バスケットボール等の国内リーグ、各種競技の全国大会等を誘致するほか、サッカーやラグビーのジュニアチームによる交流を通じて、スポーツを「する」「楽しむ」機会を提供する。 ・また、スポーツ大会や合宿、アウトドアスポーツでの来訪者に対して、市内での宿泊を促進させるための取組も実施していく。 ・(一社)ツーリズムとよたが、スポーツ文化団体等に対し、食事や宿泊先の情報に加え、観光地などの立寄先を提供するなど市内への回遊性を高める取組を進めることで、地域経済の活性化につなげていく。 (生涯活躍部 スポーツ振興課、産業部 商業観光課)	・スポーツツーリズム推進費(22百万円) ・トップアスリート・スポーツチーム応援費(9百万円) ・競技会誘致費(3百万円) ・コンベンション及びスポーツ・文化合宿等開催支援補助金(20百万円) ・ツーリズムとよた補助金(110百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
54	部会要望 【教育社会部会】	結婚・子育て応援を行う取組の推進	①少子化の一つの要因となっている未婚対策の結婚支援に取り組む予算を確保すること。	・結婚支援については、雇用対策や子育て支援、教育費の軽減等の関連する施策と併せて、新たに若者が多様なライフデザインを学べるセミナー等の事業を実施するほか、市と（公財）豊田市文化振興財団の共催で若者自身が企画者として参画する未婚の若者を対象とした婚活イベントを引き続き開催するとともに、必要な取組について検討を進めていく。 (こども・若者部 こども・若者政策課)	・青少年育成事業負担金（10百万円） ・ライフデザイン事業費（6百万円）
55	部会要望 【教育社会部会】	結婚・子育て応援を行う取組の推進	②結婚して生み育てやすい環境づくりのための予算を確保すること	・結婚支援については、雇用対策や子育て支援、教育費の軽減等の関連する施策と併せて、新たに若者が多様なライフデザインを学べるセミナー等の事業を実施するほか、市と（公財）豊田市文化振興財団の共催で若者自身が企画者として参画する未婚の若者を対象とした婚活イベントを引き続き開催するとともに、必要な取組について検討を進めていく。 (こども・若者部 こども・若者政策課) ・妊娠を希望しながらも不妊症や不育症で悩んでいる方々を対象とした相談・検査事業や特定不妊治療と共に実施した先進医療に対する費用補助を実施する。 ・出産や子育てに関する経済的・身体的・心理的負担を軽減するための各種支援を実施し、誰もが安心してこどもを生み育てられる環境づくりを進めていく。 (こども・若者部 こども家庭課)	・青少年育成事業負担金（10百万円） ・ライフデザイン事業費（6百万円） ・不妊症・不育症相談費（1百万円） ・不育症検査費補助金（7／10）（1百万円） ・不妊治療費補助金（7／10）（76百万円） ・産前産後支援費（9百万円） ・育児電話相談費（12百万円） ・おめでとう訪問費（3百万円） ・母子保健指導費（12百万円） ・出産・子育て応援給付金給付事業費補助金（29百万円） ・妊婦のための支援給付金給付事業費補助金（253百万円）
56	部会要望 【教育社会部会】	学校教育環境の整備	①学校の洋式トイレ再整備や体育館、武道館の暑さ対策の空調整備を行う予算を確保すること。	・学校のトイレ再整備については、令和6年度末で整備率は92.4％となり、ニーズが非常に高いことから、早期完了を目指して進めていく。 ・学校体育館・武道場の空調設備については、令和7年度の夏までの設置を目指して進めている。 (教育部 学校づくり推進課)	・小・中学校保全改修費 トイレ再整備事業（20百万円） 設計 小学校4校 【参考事項】 令和6年度3月補正予算 トイレ再整備事業（373百万円） 工事 小学校3校、中学校2校 ・体育館等暑さ対策費（2,552百万円） 小学校35校、中学校12校

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
57	部会要望 【教育社会部会】	学校教育環境の整備	②通学路等の危険箇所を適宜点検し、安全に通学できる環境整備の予算を確保すること。	・通学路の安全を継続的に確保するため、学校では、年1回4月を中心に登下校の時間帯に通学路を実際に通行し、道路事情や交通量、歩道、信号機、安全のみどり線や交通安全施設の整備状況等を、児童生徒の目線から総合的に点検を行っている。 ・通学路整備については、学校からの通学路整備要望を基に、豊田市通学路整備推進会議及び担当者会議において、国・県・市・警察等の関係機関が連携を図り、緊急性や必要性、交通状況等を考慮して進めていく。 ・特に通学路交通安全プログラムに基づく通学路整備については、各道路管理者及び警察署と連携し、早期整備完了に向けた迅速な対応に努めるとともに、安全のみどり線を始めとした整備を推進していく。 (教育部 学校教育課、建設部 土木課、地域振興部 交通安全防犯課)	・通学路整備費(62百万円) ・歩道設置費(399百万円) ・市道改良費1(250百万円) ・市道改良費2(865百万円) ・事故防止対策費(263百万円)
58	部会要望 【教育社会部会】	学校教育環境の整備	③教育データを活用し、教職員の多忙化解消及び地域ぐるみの教育を共働推進する予算を確保すること。	・教育データの活用による、事務の効率化や児童生徒対応の迅速化などを図るため、教職員多忙化解消プランの改訂に合わせ、必要な研究を進めていくとともに、地域ぐるみの教育の推進に向けたデータ活用の可能性についても検討を行っていく。 (教育部 学校教育課)	・学校教育総務事務費(20百万円)
59	部会要望 【教育社会部会】	学校教育環境の整備	④給食を無償で提供する予算と給食を食べていない児童生徒の代替給付の予算を確保すること。	・引き続き給食費の無償化及び代替給付を行っていく。なお、給食費の無償化は、本来、国が責任を持って実施すべき施策であると考えており、国に対して引き続き必要な予算要望を行っていく。 (教育部 保健給食課、こども・若者部 保育課)	・子育て特別支援費 (保健給食課)(9百万円) (保育課)(26百万円)
60	部会要望 【教育社会部会】	学校教育環境の整備	⑤安心安全な給食提供とアレルギー対応給食の全市拡大ができるよう、老朽化した平和・足助給食センターの早期建て替えに向けた予算を確保すること。	・平和給食センターの建替えに向けては、候補地や建替手法等に関する調整を引き続き行っていく。 ・足助給食センターの建替えに向けては、地元意見のヒアリングや候補地等の検討を行っていく予定である。 (教育部 保健給食課)	・施設整備費(85百万円)
61	部会要望 【教育社会部会】	学校教育環境の整備	⑥子どもの読書活動を進めるための予算を確保すること。	・全校に配置している学校図書館司書が、児童生徒の興味関心に応じた図書の推薦や、図書資料を生かした学習の支援を行うことで、読書活動の推進を図っていく。 ・図書館教育担当教員や学校図書館司書対象の研修を実施し、こどもの読書活動の推進について学ぶ機会を設定することで、学校図書館の利用促進を図っていく。 ・学校図書館については、図書の選定・廃棄・更新を計画的に行い、児童生徒が読書活動や学習活動に適切に活用できるよう、環境整備を推進していく。 ・教育委員会と中央図書館共催の「学校や地域の図書館を使った 調べる・伝える学習コンクール」や教育研究会図書館部会と連携して実施している「読書感想画コンクール」を読書推進の啓発の機会として継続していく。 (教育部 学校教育課、学校づくり推進課、図書館管理課)	・学校図書館司書配置費(1百万円) ・人件費(学校図書館司書)(58百万円) ・教職員研修費(1百万円) ・学校図書館用図書費(103百万円) ・児童生徒対象行事費(1百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
62	部会要望 【教育社会部会】	年度途中の待機児童への対応と保育士が働きやすい環境の整備	①保育業務システムを活用した、更なる保育士業務効率化を図るための予算を確保すること。	・保育業務支援システムの活用について、これまで登降園管理機能、給食費等のキャッシュレス決済及び保育ドキュメンテーション機能活用による保護者への配信などを段階的に導入し、保育士の業務効率化や保護者の負担軽減、保育の質の向上を図ってきた。 ・令和7年度は、更なる業務効率化に向け、引き続きシステム内の機能活用を進めていくほか、インターネットバンキングの導入を進め、保育士の負担軽減を図っていく。 (こども・若者部 保育課)	・ＩＣＴ推進費(96百万円)
63	部会要望 【教育社会部会】	年度途中の待機児童への対応と保育士が働きやすい環境の整備	②トイレの洋式化など、老朽化した設備等との保全改修など施設を充実させるための予算を確保すること。	・こども園のトイレ再整備については、洋式化率8割以上となるよう順次整備を進めていく。 ・その他設備の保全改修については、複合遊具の劣化状況等を踏まえ更新するなど、必要な改修を行っていく。 (こども・若者部 保育課)	・トイレ改修費(57百万円) ・保育備品整備費(141百万円) ・備品等整備費(52百万円)
64	部会要望 【教育社会部会】	年度途中の待機児童への対応と保育士が働きやすい環境の整備	③年度途中に発生する待機児童に加え、育休退園制度の廃止による途中受け入れ枠縮小に対応するため、0～2歳児の利用拡大に向けた予算を確保すること。	・乳児の受入れ枠拡大に向け、保育ニーズの高い地域において、新たな用地取得が必要なく、改修などが迅速かつ容易にできる園を選定し、検討を進めていく。 ・令和7年度は、幼稚園認可園を保育所認可園に移行するために高橋こども園及び野見こども園の工事を行い、令和8年度から2園で48人の受入れ枠拡大を図る予定である。 (こども・若者部 保育課)	・諸営繕工事(単年度)(158百万円) ・諸営繕工事(継続費)(307百万円)
65	部会要望 【環境福祉部会】	健康づくり豊田21計画(第四次)の推進	①健康づくり豊田21計画(第四次)を円滑に実行するための予算を確保すること。	・本計画の重点取組を推進するため、各事業を着実に進めるとともに、様々な関係機関・団体等との連携を強化し、地域、ボランティア、民間事業者等と共働で健康づくりに取り組んでいく。 (保健部 健康政策課、健康づくり応援課、保健支援課)	・後期高齢者医療健診費(281百万円) ・保健事業費(702百万円) ・被保険者健診費(42百万円) ・特定健康診査費(256百万円) ・特定保健指導費(35百万円) ・歯科健康診査費(26百万円) ・健康づくり豊田21計画推進費(2百万円) ・歯・口の健康づくり推進費補助金(1/2)(1百万円) ・地域介護予防活動支援事業費(5百万円) ・受動喫煙防止対策費(1百万円) ・8020運動推進費(2百万円) ・心の健康づくり推進費(2百万円) ・とよた健康プラス10推進費(7百万円) ・健康づくりつながり合い補助金(2百万円) ・若者向け食育推進費(1百万円) ・禁煙治療費助成事業補助金(1百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
66	部会要望 【環境福祉部会】	健康づくり豊田21計画（第四次）の推進	②自主グループやヘルスサポートリーダーを支援する予算を確保すること。	・元気アップ教室終了後の自主活動グループに対して保健師等の専門職や健康づくりリーダー等の派遣により、自主的な活動を支援していく。 ・ヘルスサポートリーダーが健康づくり活動を更に広げ、持続的に自立した会として活動できるよう令和7年度は運営体制を見直し、健康づくり豊田21計画（第四次）を推進していく。 (保健部 健康づくり応援課)	・地域リハビリテーション活動支援事業費（3百万円） ・地域介護予防活動支援事業費（5百万円）
67	部会要望 【環境福祉部会】	新たな感染症等に備える体制の強化	①新たな感染症等に対応するための人員体制の整備と人材育成に係る予算を確保すること。	・令和5年度に策定した感染症予防計画及び健康危機対処計画に基づき、人員体制の整備及び研修・訓練による人材育成等を進めていく。 (保健部 健康政策課、感染症予防課)	・健康危機管理対策費（7百万円）
68	部会要望 【環境福祉部会】	新たな感染症等に備える体制の強化	②新たな感染症等に対応するための資機材等を整備する予算を確保すること。	・新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、患者搬送用資機材及び感染症防護具などの必要物品を見直した新型インフルエンザ等対策行動計画等に基づき、引き続き計画的に備蓄し、適切に確保していく。 (保健部 感染症予防課)	・新興再興感染症対策費（7百万円）
69	部会要望 【環境福祉部会】	感染症対策の取組の強化	①HIVを始めとした性感染症の検査体制及び啓発を強化するための予算を確保すること。	・保健所業務のひっ迫時においても性感染症の検査を継続できるよう委託による実施体制を維持するとともに、より検査を受けやすい環境整備のため郵送検査の導入など強化・充実を図っていく。 ・HIV／エイズに対する理解促進及び梅毒等の性感染症の増加への対策として、企業、学校及び市民団体等と連携した啓発を実施し、保健所検査の受検を促進していく。 (保健部 感染症予防課)	・特定感染症予防費（12百万円）
70	部会要望 【環境福祉部会】	感染症対策の取組の強化	②予防接種を円滑に進めるための人員の整備等の予算を確保すること。	・豊田加茂医師会を始め、関係機関と協力しながら接種を希望する全ての人が安心して予防接種を受けられる体制を引き続き確保していく。 (保健部 感染症予防課)	・定期予防接種費（2,477百万円） ・任意予防接種費（86百万円）
71	部会要望 【環境福祉部会】	食の安全・安心を確保するための取組の強化	①食の安全のため、食品事業者等に向けたHACCPの取組等の内容を含めた衛生講習会の受講機会及び手法の拡充を図るための予算を確保すること。	・食品衛生責任者に向けたWEB講習会の対象を従業員全体に拡げ受講機会及び手法の拡充を図る。 (保健部 保健衛生課)	・食品衛生監視指導費（13百万円）
72	部会要望 【環境福祉部会】	食の安全・安心を確保するための取組の強化	②試験検査が適切に実施できる体制の予算を確保すること。	・計画的に検査機器の更新等を実施するとともに、技術の維持・向上のため外部研修等に職員を派遣するなど人材育成を強化して適切な検査体制を確保する。 (保健部 保健衛生課)	・試験検査費（41百万円）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
73	部会要望 【環境福祉部会】	世代や分野を超えた地域共生社会の推進	①障がい者・高齢者の相互理解と意思疎通の推進に関する予算を確保すること。	・障がいに関する理解の促進に向け、心のバリアフリー推進講座やイベント出展に加え、令和6年度に作成する動画の活用を通して、広く啓発を進めていく。 ・意思疎通の推進を図るため、手話や点字の体験会、意思疎通支援者養成講座など、意思疎通手段について学ぶ機会や支援者の確保に向けた取組を進めていく。 ・また、引き続き聴覚障がい者等の日常生活や社会生活における意思疎通の円滑化を図るため、障がい者の希望に応じて、手話通訳者など意思疎通支援者を派遣する。 (福祉部 障がい福祉課) ・認知症サポーター養成講座を中心として、地域、学校、企業等と連携して理解促進を図るとともに、認知症の人の声を聴く本人ミーティングや、認知症の日のイベントの開催などを通じて、意思疎通支援に取り組んでいく。 (福祉部 高齢福祉課)	・障がい理解・啓発促進事業費（1百万円） ・意思疎通支援費（7百万円） ・認知症地域支援推進費（2百万円）
74	部会要望 【環境福祉部会】	世代や分野を超えた地域共生社会の推進	②在宅療養を支える人材の確保と育成環境の整備に係る予算を確保すること。	・藤田医科大学と連携した寄附講座、在宅相談ステーションの取組等により、在宅療養を支える医師の確保・育成を行う。 ・豊田地域医療人材育成センターにおいて、訪問看護師や総合療法士の育成を行うとともに、新たに在宅の口腔ケアを担う訪問歯科衛生士の育成を行う。 ・多職種連携を目的とした研修等により、在宅療養に携わる専門職全般のスキルアップを図る。 (福祉部 地域包括ケア企画課)	・豊田地域医療センター運営費負担金（450百万円） ・在宅医療・介護連携推進事業費（18百万円）
75	部会要望 【環境福祉部会】	世代や分野を超えた地域共生社会の推進	③安心して地域で住み続けられる、在宅医療・福祉サービスと権利擁護支援を提供・推進できる体制を整備する予算を確保すること。	・豊田地域医療センターに設置した「地域リハインベーションセンター」を拠点に、ロボットなど先進技術を活用した地域リハビリテーションを推進する。 ・豊田みよしケアネットを活用し、在宅療養に携わる専門職間で情報共有を図る。 ・豊田加茂医師会と連携し、在宅医療機器の共同利用やかかりつけ医バックアップ体制を構築する。 ・「わたしのノート（スタート編）」を活用し、患者本人の意思決定支援の取組を推進する。 (福祉部 地域包括ケア企画課) ・高齢者の総合相談窓口として中学校区ごとに「地域包括支援センター」を28か所設置しており、一人暮らし高齢者や認知症の人の増加に対応するため、その機能強化を図っていく。 ・また認知症の人と家族に対して、令和6年度に開設した「認知症伴走型支援拠点」において、日常的・継続的な相談・助言等の対応を行う。 (福祉部 高齢福祉課) ・豊田市福祉事業団を中心に、強度行動障がい支援者養成研修（法定研修）や事業所等への訪問型全体研修及び個別ケース支援等を実施することで、専門的な知識やノウハウを備えた人材を育成し、事業所等における強度行動障がい者の受入れ体制の充実を図っていく。 ・また、豊田市福祉事業団において、市内事業所に向けた重度障がいへの支援に関する研修を実施し、人材育成を図っていく。 ・障がい者の相談窓口を中学校区ごとに市内の指定特定相談支援事業所に委託し、障がい者が日常生活や社会生活を営むことができるように様々な相談に応じていく。 (福祉部 障がい福祉課)	・豊田地域医療センター運営費負担金（450百万円） ・在宅医療・介護連携推進費（3百万円） ・在宅医療・介護連携推進事業費（18百万円） ・地域医療提供体制強化費補助金（10百万円） ・地域包括支援センター運営費（917百万円） ・認知症伴走型支援事業費（3百万円） ・障がい福祉事業従事者育成確保費（1百万円） ・相談支援費（109百万円） ・介護人材確保事業費（16百万円） ・介護保険関係研修受講料補助金（2百万円） ・特別養護老人ホーム等費（311百万円） ・成年後見制度利用支援費（98百万円） ・幸福寿命終身支援事業費（5百万円）

(次ページへ続く)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
				・介護の仕事相談会を実施し人材確保につなげるほか、介護サービス事業所のリーダー層に対する介護人材支援基礎研修を実施し、介護人材の確保、定着、育成における課題をフィードバックする。さらに、介護人材支援基礎研修受講事業所の中から課題解決のための個別支援を希望する事業所に対し、職場改善コーディネーターを派遣し、働きやすい職場づくりを支援することによって介護人材の定着を図る。 ・訪問介護職場体験事業により、未経験者の訪問介護への入職に対する心理的ハードルを緩和し、ホームヘルパーの人材確保を図る。 ・職場内におけるコミュニケーションの向上及び効果的なＯＪＴのための研修を開催し、人材の定着と育成を図る。 ・介護サービス事業所における資格取得のための研修受講料を補助することで人材の定着とサービスの質の向上を図る。 ・特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームの整備を進め、事業者の建設等に係る費用に対して支援を行う。 (福祉部 介護保険課) ・判断能力が不十分な市民の権利を守るため、「成年後見支援センター」において市民からの相談対応を継続するとともに、司法・福祉・医療等の連携体制の構築により、成年後見制度の適切な利用や、意思決定支援の推進を図っていく。 ・また、身寄りを頼ることのできない人への支援についても社会福祉協議会と連携して取り組んでいく。 (福祉部 よりそい支援課)	
76	部会要望 【環境福祉部会】	世代や分野を超えた地域共生社会の推進	④認知症高齢者の急増及び若年性認知症への対応を充実する予算を確保すること。	・認知症の相談・支援については、地域包括支援センターに「認知症地域支援推進員」を配置し、引き続き関係機関と連携した相談支援を行っていくほか、認知症の人と家族に対しては、令和6年度に開設した「認知症伴走型支援拠点」において、日常的・継続的な相談・助言等の対応を行い、介護負担軽減等を図っていく。 ・認知症の早期発見、早期診断及び早期対応が重要であることから、早期発見のチェックリスト「これってもの忘れ」と、認知症に関する情報をまとめた冊子「とよた認知症あんしんガイド」の活用を促進するとともに、診断前後の人に特化した冊子を新たに作成し、必要な情報がタイムリーに入手できる体制を整えていく。 ・若年性を含む認知症の人の個性に合わせたボランティアや就労等に参加できる機会をマッチングするとともに、認知症の人のニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み「チームオレンジ」が身近な地域で結成されるよう促進していく。 ・若年性認知症の本人・家族が集う会を定期的で開催するほか、企業等へ認知症の理解啓発を行っていく。 (福祉部 高齢福祉課)	・地域包括支援センター運営費(917百万円) ・認知症地域支援推進費(2百万円) ・認知症伴走型支援事業費(3百万円) ・認知症地域共生推進費(1百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
77	部会要望 【環境福祉部会】	世代や分野を超えた地域共生社会の推進	⑤重度障がい者支援の充実に係る予算を確保すること。	・豊田市福祉事業団を中心に、強度行動障がい支援者養成研修（法定研修）や事業所等への訪問型全体研修及び個別ケース支援等を実施することで、専門的な知識やノウハウを備えた人材を育成し、事業所等における強度行動障がい者の受入れ体制の充実を図っていく。 ・また、豊田市福祉事業団において、喀痰吸引等第三号研修を実施し、民間施設で医療的ケアの必要な障がい児・者を受け入れられる体制を整えていくほか、強度行動障がいや重症心身障がい者の日中活動場所を確保するための通所施設を運営する。 ・重症心身障がい児・者の短期入所に係る報酬単価やグループホーム運営費への補助を行い、事業所の受入れ体制を確保していく。 ・医療型短期入所やレスパイト事業の実施に必要な経費を補助し、重症心身障がい者等の家族介護者の在宅介護における負担軽減を図っていく。 （福祉部 障がい福祉課）	・障がい福祉事業従事者育成確保費（1百万円） ・短期入所利用支援事業費補助金（1百万円） ・グループホーム受入促進事業費補助金（13百万円） ・家族介護者負担軽減事業費補助金（13百万円） ・重症心身障がい者等支援費（移動支援費）（1百万円） ・福祉事業団運営費補助金（1,450百万円のうち一部） ・第二ひまわり費（管理運営費）（36百万円） ・重症心身障がい者通所施設費（暖）（管理運営費）（30百万円）
78	部会要望 【環境福祉部会】	脱炭素化の実現と資源循環の促進	①脱炭素社会の実現に向け、市民・事業者の行動支援と公共施設における照明LED化や太陽光発電導入などの脱炭素化に向けた予算を確保すること。	・市民や事業者の行動支援として、とよた・ゼロカーボンアクションを引き続き展開していくとともに、住宅のZEH・スマートハウス化の導入支援を強化していく。 ・特に新たに自家消費型の太陽光発電設備や、太陽光発電設備と次世代自動車の一体的導入の支援を行っていく。 ・公共施設においては、照明LED化を着実に進めていくとともに、国の交付金を活用し、計画的に太陽光発電の導入を図っていく。 （環境部 環境政策課） ・エネルギー地産地消の仕組みづくりに向け、つながる社会実証推進協議会等のプラットフォームを活用し、産官学の連携により実証実験を実施するとともに、協議会会員との連携を図りながら、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進する。 （企画政策部 未来都市推進課） ・ゼロカーボンシティの実現には、産業部門の脱炭素化を引き続き促進する必要があるため、相談窓口を継続するほか、省エネに向けた設備投資への支援や、創エネ設備の導入支援を改変し、再生可能エネルギー活用設備に加え、新たに水素など次世代エネルギーの利用に係る先進的な設備導入への支援制度を創設する。また、セミナー等の啓発活動、専門家による省エネ診断や、CO2排出量算定等のコンサルティング支援を引き続き行っていく。 （産業部 産業労働課、次世代産業課） ・カーボンニュートラルに寄与する取組の1つとして、商店街等の街路灯のLED化を支援する取組を令和7年度も引続き行っていく。 （産業部 商業観光課） （次ページへ続く）	・地球温暖化防止対策関連費（とよた・ゼロカーボンネットワーク負担金）（10百万円） ・スマートハウス普及促進費（2百万円） ・スマートハウス化設備設置費等補助金（49百万円） ・家庭用燃料電池設置費補助金（6百万円） ・家庭用蓄電池設置費補助金（75百万円） ・住宅省エネ改修費補助金（77百万円） ・次世代自動車普及促進費補助金（101百万円） ・事業者向け次世代自動車普及促進費補助金（16百万円） ・次世代自動車普及促進費（1百万円） ・公共施設太陽光発電設備設置費（14百万円） ・公共施設太陽光発電設備整備事業補助金（79百万円） ・自家消費型太陽光発電設備設置費補助金（6百万円） ・民間事業者向け太陽光設置事業費補助金（34百万円）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
					・新エネルギー活用促進補助金(200百万円) (債務負担行為) 期 間: 令和8年度 限度額: 150百万円 ・設備投資奨励金(50百万円) ・カーボンニュートラル取組拡大支援費(10百万円) ・街路灯整備事業補助金(18百万円)
79	部会要望 【環境福祉部会】	脱炭素化の実現と資源循環の促進	②循環型社会の形成に向け、カバン型コンポスト等の普及拡大や資源・ごみのリサイクルを継続して取り組める仕組みづくりのための予算を確保すること。	・引き続きカバン型コンポストの貸与や生ごみ処理機器の購入補助を実施する。また、カバン型コンポスト等でできた堆肥の回収場所の設置や利用者拡大に向けたコンポスト利用者のコミュニティづくりなどにより、市民の資源循環の取組を促していく。 ・引き続きフードドライブを実施する方に資材を貸与することで、取組の拡大を図り、食品ロスの削減を推進していく。 (環境部 循環型社会推進課)	・ごみ減量共働推進費(8百万円) ・生ごみ処理機器購入費補助金(6百万円) ・ごみ減量啓発費(5百万円) ・食品ロス削減推進費(1百万円)
80	部会要望 【環境福祉部会】	脱炭素化の実現と資源循環の促進	③効率的で安定した処理施設を運営するための予算を確保すること。	・清掃施設については、引き続き安全で安心できるごみ処理体制を確保するとともに、ごみ発電の有効活用のほか、施設等で生成される溶融スラグや堆肥等の有効利用を促進することで、脱炭素化の実現と資源循環の促進に向けた施設運営を行っていく。 (環境部 清掃施設課)	・勘八不燃物処分場費 施設管理費(70百万円) ・グリーン・クリーンふじの丘費 施設管理費(278百万円) ・緑のリサイクルセンター費 管理運営費(180百万円) ・砂川衛生プラント費 施設管理費(296百万円) ・逢妻衛生プラント費 施設管理費(366百万円) ・藤岡プラント費 管理運営費(576百万円) ・渡刈クリーンセンター費 管理運営費(2,315百万円) ・プラスチック資源化施設費 管理運営費(105百万円)
81	部会要望 【環境福祉部会】	良好な生活環境への取組強化	①環境汚染の防止を目的に、環境調査体制の充実と環境調査情報の発信と理解促進を実施する予算を確保すること。	・市内の一般環境(大気、水質、騒音、振動、ダイオキシン類など)について、継続的に調査を実施し、環境の汚染状況や改善状況を確認するとともに、その結果を市民に分かりやすく情報発信していく。 ・科学的知見の蓄積により環境リスクが認められた化学物質については、市内の状況を把握するとともに、必要に応じ監視を行っていく。 ・大気汚染の常時監視については、環境基準の長期的評価が可能となるよう、測定局の管理及び機器更新を適切に行っていく。 ・身近な河川環境を市民自らの感覚で評価する川しらべを実施し、体験を通じて、水辺への環境意識の向上を促していく。 (環境部 環境保全課)	・環境調査費(51百万円) ・大気測定局管理費(34百万円) ・大気測定局施設整備費(4百万円) ・水環境指標推進費(1百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
82	部会要望 【環境福祉部会】	良好な生活環境への取組強化	②ごみ屋敷の対応に取り組む予算を確保すること。	・ごみ屋敷の対応については、引き続き関係課等と庁内対策会議や個別ケース診断会議で、対応状況の共有や今後の対応を協議し、様々な支援や措置を組み合わせ、連携して取り組んでいく。 ・解決の進まない案件については、原因者が地域等から孤立していることが多いため、頻繁に声掛けを行い良好な関係性を築くとともに、近隣住民や自治区長等とも連携した取組により、解決を目指していく。 (環境部 環境保全課)	・不良な生活環境解消推進(2百万円) ・人件費(不良な生活環境を解消するための審議会委員報酬)(1百万円)
83	部会要望 【産業建設部会】	にぎわいと魅力ある都心づくりのための環境の整備	①市民の合意形成に基づいた都心環境計画の見直しを図りながら、西口をはじめとするペDESTリアンデッキ及び豊田市駅東口駅前広場整備など利便性の向上のための公共空間を整備するための予算を確保すること。	・都心環境計画に基づく都市施設整備については、日常的なにぎわい空間の創出や安全・安心な歩行者動線の確保に向け、都市施設の機能・規模の最適化を図るとともに、中心市街地活性化計画の実現に資するよう、整備内容の市民周知を図りながら、公共空間の整備を進めていく。 (都市整備部 都市整備課)	・都心環境計画整備費(4百万円) ・豊田市駅西口施設整備費(2,707百万円) ・豊田市駅東口駅前広場整備費(212百万円)
84	部会要望 【産業建設部会】	にぎわいと魅力ある都心づくりのための環境の整備	②駅前空間を活用し公民連携の合意形成を図るとともに豊田市駅の安全及び利便性向上のため、更に都心環境計画に基づくまちのにぎわい創出に向けた駅舎整備を着実に推進する予算を確保すること。	・公共的空間の活用においては、現在、都市再生推進法人や令和6年度に発足したエリアマネジメント協議会を中心に取組を進めており、エリアの価値・魅力向上に向け、公民一体となった取組を推進していく。 ・豊田市駅の駅舎整備は、北改札新設による安全性・利便性の向上を図るとともに、駅前広場整備と連携した高架下店舗改修等によるにぎわい創出に向け、鉄道事業者が実施する耐震化事業に対し、引き続き支援していく。 (都市整備部 都市整備課、産業部 商業観光課)	・商業活性化推進交付金(25百万円) ・公共空間活用推進費(14百万円) ・新豊田駅東口駅前広場整備費(1百万円) ・豊田市駅東口駅前広場整備費(212百万円) ・豊田市駅整備費(465百万円) ・鉄道駅耐震補強事業補助金(24百万円)
85	部会要望 【産業建設部会】	名鉄三河線の高架化事業の推進	①若林駅付近の高架化事業を推進する予算を確保すること。	・若林駅付近の高架化については、令和7年度末の高架切替を目指して引き続き本体工事や軌道工事などを進め、事業の推進を図っていく。 (建設部 街路課)	・街路建設費(7,820百万円)
86	部会要望 【産業建設部会】	安全で快適な道路ネットワークの構築と公共交通の再編	①南北バイパスを始めとする広域交流・都市間交流、経済活動を支える道路ネットワークの構築を早期に図る予算を確保すること。	・本市では、国道155号豊田南バイパス・国道153号豊田北バイパスを始め、国道301号根引・林添バイパスや国道419号四郷拡幅などの国・愛知県事業のほか、(都)高橋細谷線や(都)豊田刈谷線の4車線化整備など、都市の骨格となる幹線道路ネットワークの整備を推進している。 ・引き続き生活と産業を支え持続可能な都市の実現を目指し、幹線道路ネットワークの早期構築に向け、国・愛知県への予算要望を含め積極的に取り組んでいく。 (建設部 建設企画課、幹線道路推進課、街路課)	・特定道路建設費(688百万円) ・特定道路改良促進費(150百万円) ・市道改良費1(250百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
87	部会要望 【産業建設部会】	安全で快適な道路ネットワークの構築と公共交通の再編	②公共施設や医療施設のほか鉄道駅など交通結節点へアクセスする市域の一体性や地域間の交流を支える道路ネットワークの充実を図るための予算を確保すること。	・市域の一体性や地域間の交流を支える道路ネットワークの充実を図るため、引き続き（都）西岡吉原線や（都）若林東西線、（都）浄水駅北通り線等の都市計画道路の整備を推進していく。 （建設部 街路課、幹線道路推進課、建設企画課）	・街路建設費（7, 820百万円） ・特定道路建設費（688百万円）
88	部会要望 【産業建設部会】	安全で快適な道路ネットワークの構築と公共交通の再編	③超高齢社会に対応するため、公共交通空白地域等の見直しと公共交通ネットワークの再編など新たなバス路線導入の検討、AIオンデマンド交通の利用、タクシー利用や住民共助による新たな地域交通の仕組みの実現に向けた予算を確保すること。	・おいでんバスなどの基幹交通は、利用実態に合わせた見直しを検討しつつ、ネットワークとして維持していく。 ・地域バスなどの生活交通は、「自助・共助・公助」による多様な移動手段を組み合わせ、持続可能な移動サービスを実現していくことが重要である。 ・引き続き、地域バスなどの見直しや、AIオンデマンドシステムの活用、タクシーの更なる利活用、住民共助による取組への支援を行うなど、高齢者等のニーズに合わせた取組を行っていく。 （都市整備部 交通政策課、地域振興部 地域支援課及び関係支所）	・地域公共交通計画策定費（8百万円） ・地域内交通確保調査費（5百万円） ・地域バス運行費（408百万円） ・地域タクシー運行費（18百万円） ・住民共助交通推進費（3百万円） ・地域交通調査等支援事業費補助金（1百万円） ・共助タクシー運行支援事業費補助金（1百万円） ・住民共助輸送支援事業費補助金（2百万円）
89	部会要望 【産業建設部会】	安全で快適な道路ネットワークの構築と公共交通の再編	④豊田市運動公園等利用者のアクセス道路の予算を確保すること。	・市街地から豊田市運動公園など公共施設へのアクセス機能を向上させる市北部の幹線道路網を形成するため、国土交通省が国道153号豊田北バイパスの事業を、愛知県が国道419号と県道西中山越戸停車場線の事業を進めており、本市としても、引き続き国・愛知県事業を支援するとともに、関連する（都）猿投学校通り線の事業を進めていく。 （建設部 建設企画課、幹線道路推進課、街路課、土木課）	・街路建設費（7, 820百万円）
90	部会要望 【産業建設部会】	中央公園の整備及び矢作緑地の利活用推進	①中央公園第二期整備事業先行整備区域を確実に進捗するための予算及び次期整備区域事業を見据えた予算を確保すること。	・先行整備区域については、民間活力導入の事業者が決定し、施設整備、運営に向けた調整を進めており、引き続き計画どおりの開園に向けて事業を進めていく。 ・次期整備区域については、都心・水辺空間との一体的な賑わい及び相乗効果を高めるため、効果的なタイミングで事業を進めていくことが重要であるため、できるだけ早期にスケジュール等を調整していく。 （都市整備部 公園緑地つくる課）	・中央公園第二期整備費（261百万円）
91	部会要望 【産業建設部会】	中央公園の整備及び矢作緑地の利活用推進	②中央公園と連携した矢作緑地全体の利活用に向け、矢作川水辺プロジェクトを推進するための予算を確保すること。	・矢作川の河川改修事業や中央公園第二期整備事業と連携しながら、コアエリアにおける利活用に取り組むとともに、「かわまちづくり計画」に基づき、久澄橋下流の右岸において散策路等を新たに整備することで、矢作緑地全体の利活用の推進を図っていく。 （都市整備部 公園緑地つくる課、公園緑地つかう課、建設部 河川課）	・矢作川環境整備費（46百万円） ・矢作川水辺プロジェクト費（2百万円）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
92	部会要望 【産業建設部会】	鞍ヶ池公園、毘森公園等、都市公園の利活用促進に向けた整備推進	①鞍ヶ池公園動物園の展示動物の多種化と動物愛護センターなど、更なる魅力向上に向けた調査検討のための予算を確保すること。	・鞍ヶ池公園動物園については、まずは老朽化している施設への対応を進め、利用者の安全確保の取組を進めるとともに、隣接する動物愛護センターとの連携など、魅力向上に取り組んでいく。 (都市整備部 公園緑地つかう課、保健部 保健衛生課)	・鞍ヶ池公園維持管理費(うち13百万円)
93	部会要望 【産業建設部会】	鞍ヶ池公園、毘森公園等、都市公園の利活用促進に向けた整備推進	②毘森公園再整備に向けた調査費の予算及び緑道整備の事業推進のための予算を確保すること。	・毘森公園については、広く市民が利用する公園として市民ニーズに対応しながら、魅力にあふれた総合公園となるよう検討を進める。 ・緑道整備については、愛知県の枝下用水幹線水路耐震化工事が完了した区間において、効率的かつ迅速に既存緑道の復旧ができるよう、調整を行っていく。 (都市整備部 公園緑地つくる課、企画政策部 都市計画課)	・公園整備計画策定費(22百万円) ・枝下緑道(78百万円)
94	部会要望 【産業建設部会】	鞍ヶ池公園、毘森公園等、都市公園の利活用促進に向けた整備推進	③都市公園の更なるにぎわいづくりに向けた整備促進のための予算を確保すること。	・にぎわいづくりのための整備促進については、公園利用者の安全確保に向けた施設の修繕や機能回復の整備を行うとともに、利用者の増加と利便性向上に資する整備を行っていく。 (都市整備部 公園緑地つくる課、公園緑地つかう課)	・公園施設修繕費(108百万円) ・街区公園整備費(38百万円) ・地区公園整備費(73百万円)
95	部会要望 【産業建設部会】	家族形成期世代や子育て世代の更なる定住促進と定住プロモーションの推進	①施行中の土地区画整理事業の推進及び新たな市街地整備の展開に必要な予算を確保すること。	・現在施行中の土橋、花園等の土地区画整理事業については、計画的な進捗を図るとともに、新たな市街地整備を検討している地区については、将来的な人口動向や市を取り巻く社会構造の変化等を見据えながら、地区の実情に合わせたまちづくりの方向性などの検討を地元組織と協力して取り組んでいく。 ・また、既成市街地での小規模な市街地整備事業の候補地選定など調査・検討に取り組んでいく。 (都市整備部 市街地整備課、区画整理支援課、企画政策部 都市計画課)	・土橋土地区画整理事業負担金(55百万円) ・土橋土地区画整理事業繰出金(215百万円) ・花園土地区画整理事業負担金(82百万円) ・花園土地区画整理事業繰出金(307百万円) ・八草駅周辺土地利用調査費(93百万円) ・市街地整備調査費(5百万円) ・上豊田駅周辺土地利用調査費(100百万円) ・若林駅周辺土地区画整理調査費(44百万円) ・土地利用対策調整費(17百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
96	部会要望 【産業建設部会】	家族形成期世代や子育て世代の更なる定住促進と定住プロモーションの推進	②住宅・宅地を積極的に確保するため、優良建築物等整備事業への支援を充実させると共に定住施策に向けた規制緩和策など検討立案のための予算を確保すること。	・優良建築物等整備事業については、市街地再開発事業等補助金交付要綱に基づき、国や県と共に補助を行っていく。 ・第9次総合計画におけるえきちか居住誘導エリアなどへの宅地供給や居住誘導を実現するため、土地の高度利用に係る規制緩和のニーズの把握に努めて、便利に暮らせる駅周辺居住の推進を図っていく。 (都市整備部 定住促進課、都市整備課)	・住宅マスタープラン推進費(9百万円) ・三河豊田駅前地区優良建築物等整備費補助金(247百万円) ・陣中町二丁目地区優良建築物等整備費補助金(51百万円)
97	部会要望 【産業建設部会】	家族形成期世代や子育て世代の更なる定住促進と定住プロモーションの推進	③豊田の住みよさを積極的に発信する定住プロモーション推進のための予算を確保すること。	・定住につなげていくために、家族形成期世代や子育て世代に加え、単身者や結婚期を迎える若者をターゲットに、居住地選択の傾向や決定要因の分析結果を基に、「豊田市の魅力や住みやすさ」を届ける効果的な定住プロモーション活動を積極的に進めていく。 (都市整備部 定住促進課)	・定住促進プロモーション費(14百万円)
98	部会要望 【産業建設部会】	市民の生命財産を守る安心安全で強靱なまちづくりの推進	①豊田市国土強靱化地域計画を推進し、質の高いインフラ整備、河川や橋りょうなどの都市施設及び農業用施設等の防災減災対策に取り組むとともに、豊田市公共施設等総合管理計画に基づく施設管理により、災害に強い地域づくりのための予算を確保すること。	・道路施設、河川施設及び農業用施設については、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に沿って点検や修繕を着実に行うことで、社会基盤の適正な機能維持に努めていく。 (建設部 道路予防保全課、道路維持課、地域建設課、河川課、産業部 農地整備課) ・総合雨水対策マスタープランに基づき、河川改修や雨水貯留施設の整備などのハード対策を進め、防災減災対策に取り組んでいく。 (建設部 河川課) ・橋りょうについては、平成8年道路橋示方書より古い基準で設計された橋長15m以上の橋りょうのうち、緊急輸送道路を跨ぐ重要橋りょう等に対し、優先順位を付け、引き続き計画的に耐震対策を進めていく。 (建設部 道路予防保全課) ・農業用施設の防災減災対策については、総合農地防災事業・農村地域防災減災事業として、幹線用水路、防災重点農業用ため池の整備を国営・県営事業で進めていく。 (産業部 農地整備課)	・橋りょう修繕費(404百万円) ・道路等管理費(1,223百万円) ・道路修繕費(2,178百万円) ・交通安全施設維持管理費(523百万円) ・河川等施設費(152百万円) ・河川修繕費(443百万円) ・排水路改良費(548百万円) ・農業用施設管理費(64百万円) ・農道整備事業費(93百万円) ・水路整備事業費(57百万円) ・河川改良費(620百万円) ・流域貯留施設整備費(89百万円) ・耐震対策費(88百万円) ・矢作川総合第二期地区支援事業費(29百万円) ・県営震災対策農業水利施設整備費(枝下用水地区)(230百万円) ・防災ため池整備費(4百万円)
99	部会要望 【産業建設部会】	市民の生命財産を守る安心安全で強靱なまちづくりの推進	②早期災害復旧対策を図るため、地籍調査の予算を確保すること。	・大規模災害後の早期復旧対策等に寄与する地籍調査については、第7次国土調査事業十箇年計画に基づき計画的に進めるとともに国の交付金を積極的に活用していく。 ・山林部の地籍調査においては、豊田森林組合が主体となって実施するため、事業に係る経費を支援し、進捗を図っていく。 (産業部 農地整備課、森林課)	・地籍調査費(65百万) ・森林地域地籍調査事業費補助金(6百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
100	部会要望 【産業建設部会】	商業の活性化及び観光の産業化によるにぎわい創出の促進	①市全体のにぎわいを取り戻すため、飲食や宿泊事業者等を中心とした、地域経済を活性化させる予算を確保すること。	・コンベンション、スポーツ・文化合宿、スポーツ・文化大会等の開催を支援し、宿泊、飲食、観光等の促進を図り地域経済の活性化を図っていく。 (産業部 商業観光課)	コンベンション及びスポーツ・文化合宿等開催支援補助金(200万円)
101	部会要望 【産業建設部会】	商業の活性化及び観光の産業化によるにぎわい創出の促進	②多様な地域資源を活用した商品造成と戦略的観光プロモーションによる、国内外からの来訪者及び観光消費額の増加に向け観光の産業化を促進させる予算を確保すること。	・令和7年3月策定予定の観光実践計画2025-2029に基づき、商品造成や観光プロモーションをはじめ、観光資源の掘り起こしなどを進めていく。 (産業部 商業観光課)	・観光まちづくり推進費(110万円) ・観光プロモーション費(80万円) ・ツーリズムとよた補助金(1100万円)
102	部会要望 【産業建設部会】	ものづくり中小企業の支援強化	①ものづくり創造拠点SENTANを核として、中小企業の新事業展開やスタートアップによるイノベーション創出を促進するとともに、ものづくり人材育成を着実に推進する予算を確保すること。	・ものづくり創造拠点SENTANにおいて、製造業、建設業又は情報通信業に関する事業で、中小企業の新製品・新技術等の開発や新たなビジネスモデルの構築に関わる費用の一部を補助する制度を継続する。また、既存企業の新事業展開の伴走支援を継続して実施するとともに、新たにスタートアップの事業化等を支援する事業を実施していく。 ・「次世代航空モビリティ協業ネットワーク」において、次世代航空モビリティの開発・製品化の加速に向けた「開発報告&マッチング会」の開催、社会受容性向上に向けた講演会等、次世代航空モビリティの地域産業化に向けた取組を行っていく。 ・また、「ものづくりミライ塾」や、とよたイノベーションセンターの人材育成事業である「製造技術者育成プログラム」、「デジタルものづくりカレッジ」を継続して実施し、ものづくり人材の育成を進めていく。 (産業部 次世代産業課)	・ものづくり創造拠点運営費(740万円) ・ものづくり創造補助金(210万円) ・新事業展開支援費(490万円) ・次世代航空モビリティ産業化推進費(1100万円) ・イノベーションセンター運営費(500万円)
103	部会要望 【産業建設部会】	ものづくり中小企業の支援強化	②カーボンニュートラル実現、デジタル技術の活用によるDXの推進など、企業を取り巻く社会環境の変化に向けた支援のための予算を確保すること。	・カーボンニュートラルの実現に向け、相談窓口を継続するとともに、省エネに向けた設備投資への支援や、創エネ設備の導入支援を改変し、再生可能エネルギー活用設備に加え、新たに水素など次世代エネルギーの利用に係る先進的な設備導入への支援制度を創設する。また、セミナー等の啓発活動や省エネ診断、CO2排出量算定等のコンサルティング支援を引き続き行っていく。 ・DXの推進については、DX推進プラットフォームを運営し、相談対応やデジタル人材の育成のほか、モデル事例の横展開などを実施し、社会環境の変化に対応できるよう支援していく。 (産業部 産業労働課、次世代産業課) ・企業の脱炭素経営を推進するため、カーボンニュートラルの必要性や省エネ及び再エネ導入の実践手法を学ぶ「豊田市脱炭素スクール」を引き続き実施することで、企業のカーボンニュートラル実現に向けた支援を行う。 (環境部 環境政策課)	・新エネルギー活用促進補助金(2000万円) (債務負担行為) 期 間：令和8年度 限度額：1500万円 ・設備投資奨励金(500万円) ・カーボンニュートラル取組拡大支援費(1000万円) ・イノベーションセンター運営費(500万円) ・デジタル技術活用促進費(1700万円) ・地球温暖化防止対策関連費(脱炭素スクール運営業務委託費)(300万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
104	部会要望 【産業建設部会】	ものづくり中小企業の支援強化	③地域産業の担い手確保と、事業活動の基盤強化、事業承継など中小企業・小規模事業者が抱える課題に対して包括的な支援策を構築する予算を確保すること。	・中小企業の経営力高度化を促進するため、人材育成、人材確保、販路開拓、事業承継・M&A等に係る費用の一部を支援していく。 ・地域産業の担い手確保のため、高校生や大学生等に向けた市内就職のPRにより地元企業の魅力発信を支援していく。また、企業の人材確保力強化に向けた伴走支援等の実践を通じて、地域に必要な支援体制の強化を図っていく。 ・事業承継を支援するため、商工会議所、豊田信用金庫との連携による、とよた事業承継プラットフォームにより、セミナーを開催するとともに、無料相談にも対応していく。 ・また、企業の人材確保力強化に向けた伴走支援等の実践を通じて、地域に必要な支援体制の強化を図っていく。 (産業部 産業労働課)	・人材活躍支援補助金(23百万円) ・経営力強化支援補助金(12百万円) ・人材マッチング支援費(28百万円)
105	部会要望 【産業建設部会】	ものづくり中小企業の支援強化	④中小企業の経営力強化と就労支援事業を推進し、多様な人材が能力を発揮できる職場環境に向けた予算を確保すること。	・人材育成、人材確保、販路開拓、事業承継・M&A等に係る費用の一部への支援等により、中小企業の経営力強化に取り組んでいく。 ・就労支援室や女性しごとテラスを核に、若年者や女性、中高年齢者、外国人、障がい者など多様な人材の対象者のニーズに合った就労支援に取り組んでいく。 ・働き方改革に関する情報提供を行うとともに、自社の現状把握及び新たな取組を支援するため、「働き方改革アドバイザー・講師派遣制度」により、専門家を無料で派遣する。 ・働き方改革に取り組む、成果を上げた事業所を表彰する「はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰制度」や、セルフチェックによる「働きやすい職場づくり推進事業所確認・公表制度」を引き続き実施することで、改革に取り組む事業所の裾野の拡大及び成功事例の横展開につなげていく。 ・あわせて、中小企業が働き方改革に取り組むために要する経費の一部を支援する。 (産業部 産業労働課)	・経営力強化支援補助金(12百万円) ・若年者就労支援費(12百万円) ・就労支援室費(18百万円) ・定住外国人就労支援費(5百万円) ・女性就労支援費(48百万円) ・中高年齢者就労支援費(1百万円) ・働き方改革推進費(アドバイザー派遣費)(1百万円) ・働き方改革推進費(啓発事業費)(4百万円) ・働き方改革推進支援補助金(9百万円)
106	部会要望 【産業建設部会】	産業中枢都市を深化させる成長産業の立地支援	①本市へ成長産業を誘致し、育成を図るため、次世代自動車や航空宇宙関連、環境・新エネルギー分野等の市場規模拡大分野の立地を奨励するための予算及び、設備投資を奨励するための予算を確保すること	・新たに成長投資促進条例を制定し、本市における成長産業の創出に向けた市場規模拡大分野の立地支援や、地域産業の高度化に向けた設備投資への支援を図っていく。 (産業部 産業労働課)	・設備投資奨励金(50百万円)

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
107	部会要望 【産業建設部会】	本市の農業の持続的な発展に向けた取組の推進	①「とよたの農」の一層の推進を図り、子供世代が希望を持てる農業とするため、新たな担い手の確保や地産地消を支える機関連携の推進など、本市の農業の持続的な発展に向けた予算を確保すること。	・ 農業者の周辺環境の向上を通じて、各集落の担い手への農地の集積・集約を推進し、営農の効率性を高めるとともに、農業の脱炭素化及び農作業の省力化や効率化に挑戦する農業者等を支援することで、持続可能な農業の実現を図っていく。 ・ 豊田市農産物ブランド化推進協議会や豊田市農産物直売所連絡協議会などによる各種PRイベントの開催のほか、SNSを使用した情報発信を充実し、地産地食の推進による市民の買い支え意識の醸成を図っていく。 (産業部 農政企画課) ・ 農業者の生産性向上と所得向上を図り、強靱な農業を実践するため、引き続き高性能農業用機械の導入を支援する。 ・ 新規就農者に対し、就農に必要な機械導入の補助金交付や就農後の不安定な経営を支援することで、農業への定着を図っていく。 ・ 農ライフ創生センターが運営する各種講座を通じて、農の楽しさを知るきっかけづくりに取り組むほか、引き続き「担い手づくりコース」により新たな担い手の確保及び育成を図るとともに、「桃・梨専門コース」により本市のブランド農産物の担い手の育成を図っていく。 (産業部 農業振興課)	・ 農地集積支援事業費補助金（1百万円） ・ 豊田地域農業活性化対策負担金（8百万円） ・ 農業チャレンジ推進補助金（10百万円） ・ 地産地食推進費（5百万円） ・ 農産物直売所推進費（1百万円） ・ 遊休農地解消対策事業費補助金（1百万円） ・ 農業基本計画推進費（1百万円） ・ あいち型産地パワーアップ事業費補助金（10百万円） ・ 地域施設整備費補助金（6百万円） ・ 山間地営農等振興費補助金（11百万円） ・ 農業人材力強化総合支援費補助金（2百万円） ・ 新規就農者育成総合対策補助金（50百万円） ・ 農ライフ創生センター費（運営費）（24百万円）
108	部会要望 【産業建設部会】	本市の農業の持続的な発展に向けた取組の推進	②鳥獣の農作物被害を低減し、営農意欲の維持・向上を図るための予算を確保すること。	・ 鳥獣による農作物被害の低減に向け、引き続き「環境整備対策」、「侵入防止対策」、「捕獲対策」の3つの取組を柱に取り組んでいく。 ・ また、効果的に鳥獣害対策を推進するため、集落や猟友会を始めとする関係機関との連携を深めるとともに、必要な人材の育成、情報の共有化を図り、鳥獣害に強い集落づくりを目指していく。 (産業部 農業振興課)	・ 有害鳥獣捕獲対策費（34百万円） ・ 野生鳥獣被害防止対策事業補助金（5百万円） ・ 狩猟免許取得支援費補助金（1百万円） ・ 鳥獣害防止総合対策費負担金（20百万円） ・ 有害鳥獣捕獲奨励補助金（5百万円）
109	部会要望 【産業建設部会】	本市の農業の持続的な発展に向けた取組の推進	③農地を保全し、農地利用の最適化を進めるために必要な予算を確保すること。	・ 令和4年2月に発出された農水省経営局長通知「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づき、農業委員会において、毎年度、最適化（遊休農地の解消・農地の集積・新規参入の促進）に関する成果目標及び活動目標を設定し、農水省の農地利用最適化交付金事業を活用しながら、最適化活動の更なる推進に努めていく。 ・ また、令和5年4月施行の改正農業経営基盤強化促進法に基づき、令和7年3月末公表予定である「目標地図」を含めた地域計画を実現していくために必要な取組を進めていく。 (農業委員会事務局)	・ 農業委員会委員報酬（31百万円） ・ 農業委員会事務費（17百万円）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
110	部会要望 【産業建設部会】	本市の農業の持続的な発展に向けた取組の推進	④将来の本市に相応しい卸売市場の再整備に向け、現敷地内での全面建替えを前提に必要な機能を十分に検討できる予算を確保すること。	・再整備に向け、基本計画の策定及びP F I手法等の導入可能性調査等を進める。あわせて、関係者と情報共有しながら協議・検討を進めていく。 (産業部 農政企画課)	・施設整備費(24百万円)
111	部会要望 【産業建設部会】	森林資源の更なる活用に向けた林業及び木材利用の活性化の推進	①過密人工林の健全化を更に進め、効率的な林道管理を推進する予算を確保すること。	・人工林の健全化を効率的に進めるため、引き続き団地化による森林の集約化と間伐の促進や林道パトロールによる効率的な林道管理を推進していく。 (産業部 森林課)	・団地化推進費(75百万円) ・林道維持管理費(27百万円)
112	部会要望 【産業建設部会】	森林資源の更なる活用に向けた林業及び木材利用の活性化の推進	②林業従事者の確保や育成、働く環境の改善とデジタル技術等新たな技術導入等に必要な予算を確保すること。	・林業従事者の確保や育成、働く環境の改善については、新規就業者育成推進事業補助金、就業体験イベントの開催、及び森林作業員基礎技術研修を引き続き実施する。 ・また、森林の作業現場において、有効なデジタル技術の活用を検討をしていく。 (産業部 森林課)	・新規就業者育成推進事業費補助金(20百万円) ・人材育成費(3百万円) ・団地化推進費(75百万円)